

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第151期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 JAPAN PULP AND PAPER COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口 憲三

【本店の所在の場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534-8522(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部部长 森 知生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534-8522(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部部长 森 知生

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社
(大阪市中央区瓦町一丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	475,874	417,688	482,143	510,923	505,205
経常利益 (百万円)	4,740	5,246	5,855	5,465	6,855
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,285	4,201	3,418	2,967	2,309
包括利益 (百万円)			1,887	1,996	2,637
純資産額 (百万円)	62,289	67,159	68,164	68,573	69,011
総資産額 (百万円)	233,512	243,466	260,205	282,899	276,891
1株当たり純資産額 (円)	421.26	449.45	451.52	453.71	460.35
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	22.58	28.80	23.36	20.28	15.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.44	28.06		20.25	
自己資本比率 (%)	26.2	27.0	25.4	23.5	23.9
自己資本利益率 (%)	5.3	6.6	5.2	4.5	3.5
株価収益率 (倍)	12.3	11.6	13.4	14.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,993	13,980	3,460	1,609	16,410
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,366	8,157	3,823	221	2,686
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,102	4,335	515	1,223	12,789
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,250	3,736	3,888	3,645	4,751
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	1,838 [268]	2,076 [265]	2,486 [280]	2,985 [459]	3,135 [444]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。また、第151期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第151期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	431,908	382,722	384,683	372,636	355,388
経常利益	(百万円)	4,491	2,765	4,066	3,758	4,017
当期純利益又は 純損失()	当期 (百万円)	3,375	2,374	3,376	4,125	3,681
資本金	(百万円)	16,506	16,649	16,649	16,649	16,649
発行済株式総数	(株)	149,421,642	150,215,512	150,215,512	150,215,512	150,215,512
純資産額	(百万円)	55,532	57,907	58,398	60,397	58,259
総資産額	(百万円)	202,940	208,503	215,294	222,506	218,012
1株当たり純資産額	(円)	381.02	395.21	398.59	411.84	404.17
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	23.16	16.24	23.04	28.16	25.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	21.99	15.82		28.12	
自己資本比率	(%)	27.4	27.8	27.1	27.1	26.7
自己資本利益率	(%)	6.0	4.2	5.8	6.9	6.2
株価収益率	(倍)	12.0	20.6	13.6	10.5	
配当性向	(%)	43.2	61.6	43.4	35.5	
従業員数	(名)	876	897	863	842	813

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。また、第151期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第151期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、弘化2年(1845年)京都において和紙商、越三商店として創業し、日本で洋紙の生産が開始されると同時に洋紙の取扱いを始めました。明治9年中井商店と改称、明治35年には合名会社中井商店に改組すると同時に本店を東京へ移し、大正5年に株式会社に組織変更を行いました。会社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

大正5年12月15日	洋紙の販売を目的として、現東京都中央区日本橋に資本金200万円をもって株式会社中井商店を設立。
昭和19年6月	元売業務を紙統制会社に接收され、業務は大巾に縮小。
昭和21年11月	紙統制会社の解散による紙商の商権復活により、元売業務を含めた本来の営業活動を開始。
昭和38年5月	商号を中井株式会社に変更。
昭和43年4月	北興産業株式会社を吸収合併し、同時に北陸紙業株式会社から大阪地区の営業権を譲り受ける。
昭和45年1月	株式会社富士洋紙店を吸収合併するとともに、商号を日本紙パルプ商事株式会社と変更し、資本金17億円、従業員1,128名で新発足。
昭和47年10月	東京証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和48年4月	全額出資によりデュッセルドルフにJapan Pulp & Paper GmbHを設立。(現連結子会社)
昭和48年8月	東京証券取引所市場第2部より市場第1部に指定換え。
昭和48年10月	紙パ資源(株)を設立。(平成16年4月に商号をJP資源(株)に変更。現連結子会社)
昭和49年2月	全額出資により香港にJapan Pulp & Paper Co., (H.K.) Ltd. を設立。(現連結子会社)
昭和49年4月	全額出資により米国にJapan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp. を設立。(現連結子会社)
昭和50年5月	東京JPビルディング完成、当社不動産部門の中核となる。
平成15年8月	株式会社トーマンより紙パルプ事業の営業権を譲り受ける。
平成21年4月	連結子会社(株)エコペーパーJPが(株)トキワの製紙事業を譲り受ける。
平成22年4月	連結子会社JP総合開発(株)を吸収合併。 連結子会社Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp. による株式取得により、Gould Paper Corporation及びその子会社を連結子会社化。
平成23年4月	連結子会社(株)中井本社を吸収合併。 コアレックスホールディングス(株) (平成23年7月1日付でJPコアレックスホールディングス(株)に商号変更)の株式取得により、同社及びその子会社を連結子会社化。

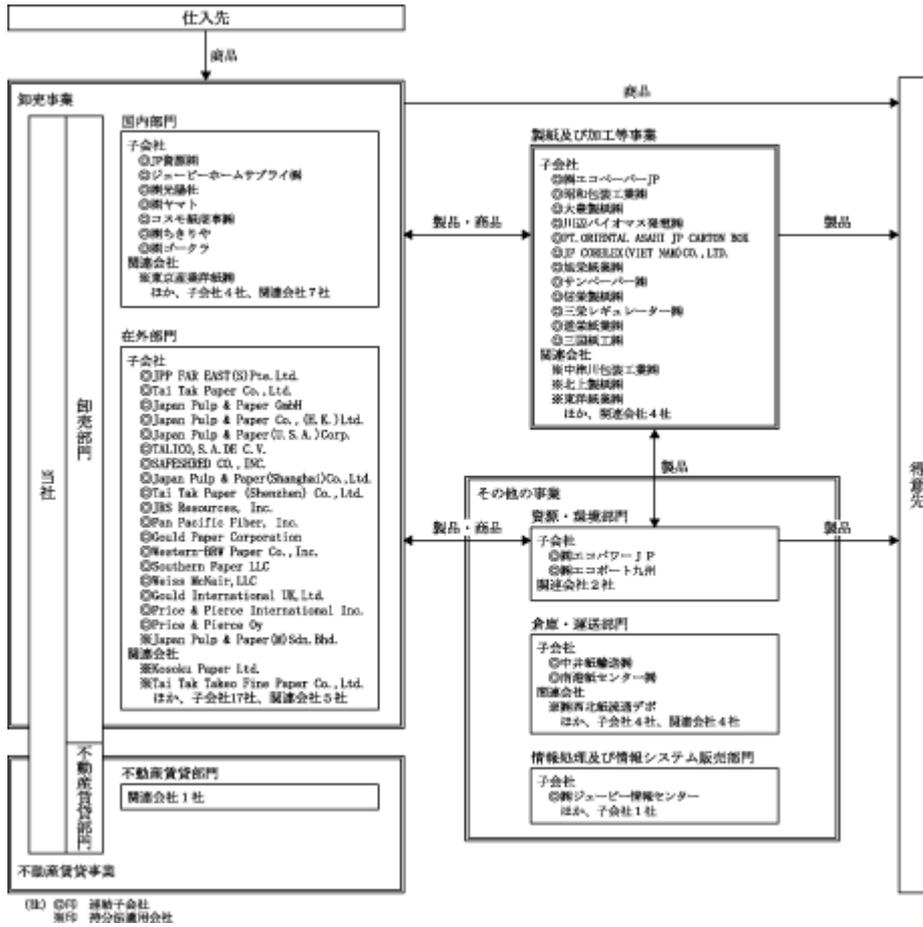
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社71社及び関連会社30社の計102社で構成されており、紙パルプ等の卸売を主な事業とし、これに関連する製造、加工等の事業並びに不動産賃貸事業及びその他の事業に取り組んでおります。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な業務	主な関係会社
国内卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売	(国内) 当社、JP資源(株)、ジェーピーホームサプライ(株)、(株)光陽社、(株)ヤマト、コスモ紙商事(株)、(株)ちきりや、(株)ゴークラ
在外卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売	(海外) JPP FAR EAST(S)Pte.Ltd.、Tai Tak Paper Co.,Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.、Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.、TALICO,S.A.DE C.V.、SAFESHRED CO.,INC.、Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co.,Ltd.、Tai Tak Paper (Shenzhen) Co.,Ltd.、JRS Resources, Inc.、Pan Pacific Fiber, Inc.、Gould Paper Corporation、Western-BRW Paper Co.,Inc.、Southern Paper LLC、Weiss McNair,LLC、Gould International UK,Ltd.、Price & Pierce International Inc.、Price & Pierce Oy
製紙及び加工等事業	製紙、加工及び印刷業等	(国内) (株)エコペーパーJP、昭和包装工業(株)、大豊製紙(株)、川辺バイオマス発電(株)、旭栄紙業(株)、サンペーパー(株)、信栄製紙(株)、三栄レギュレーター(株)、道栄紙業(株)、三国紙工(株) (海外) PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX、JP CORELEX(VIET NAM)CO.,LTD.
不動産賃貸事業	不動産の賃貸	(国内) 当社
その他の事業	倉庫業、運輸業等	(国内) 中井紙輸送(株)、南港紙センター(株)
	情報機器等の販売等	(国内) (株)ジェーピー情報センター
	資源・環境事業等	(国内) (株)エコパワーJP、(株)エコポート九州

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 中井紙輸送㈱	東京都江東区	51	その他の事業	100.0	当社より商品の配送荷役業務を受託。 役員の兼任等2名 転籍1名
JP資源㈱	東京都中央区	350	国内卸売事業	100.0	当社へ商品を販売、当社より商品を購入。 役員の兼任等2名 出向3名 転籍1名 短期貸付金 417百万円 長期貸付金 295百万円
㈱ジェーピー情報センター	東京都中央区	100	その他の事業	100.0	当社より情報処理業務を受託。 役員の兼任等1名 出向2名 転籍1名
南港紙センター㈱	大阪市住之江区	985	その他の事業	100.0	当社より商品の保管配送業務を受託。 役員の兼任等3名 転籍1名 短期貸付金 28百万円 長期貸付金 153百万円
ジェーピーホームサプライ㈱	東京都中央区	60	国内卸売事業	100.0	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 役員の兼任等1名 出向4名
㈱エコペーパーJP	愛知県尾張旭市	300	製紙及び加工等事業	100.0	当社へ商品を販売、当社より商品を購入。 役員の兼任等4名 短期貸付金 140百万円 長期貸付金 3,420百万円
㈱エコパワーJP	北海道釧路市	50	その他の事業	100.0	役員の兼任等4名
㈱光陽社	大阪府東大阪市	470	国内卸売事業	93.8	当社より商品を購入。 役員の兼任等2名 短期貸付金 120百万円
㈱ヤマト	東京都中央区	57	国内卸売事業	92.7	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 役員の兼任等1名 出向2名 短期貸付金 530百万円
昭和包装工業㈱	岐阜県恵那市	285	製紙及び加工等事業	86.0	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 役員の兼任等1名 出向1名 転籍1名 短期貸付金 470百万円 長期貸付金 972百万円
大豊製紙㈱	岐阜県加茂郡川辺町	99	製紙及び加工等事業	85.8	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 役員の兼任等4名 出向1名
川辺バイオマス発電㈱	岐阜県加茂郡川辺町	90	製紙及び加工等事業	90.0 (40.0)	当社より商品を購入。 役員の兼任等1名 出向1名
コスモ紙商事㈱	東京都千代田区	46	国内卸売事業	76.4	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 役員の兼任等1名 出向3名
㈱ちきりや	長野県松本市	45	国内卸売事業	71.5	当社より商品を購入。 役員の兼任等2名 出向1名 短期貸付金 81百万円
㈱ゴークラ	愛媛県四国中央市	45	国内卸売事業	71.1	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 役員の兼任等1名 出向1名
㈱エコポート九州	熊本市西区	490	その他の事業	70.0	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 役員の兼任等2名 出向2名 短期貸付金 952百万円 長期貸付金 686百万円
旭栄紙業㈱	静岡県富士市	45	製紙及び加工等事業	100.0 (100.0)	当社より商品を購入。 役員の兼任等3名 出向2名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
サンペーパー(株)	山梨県西八代都市川 三郷町	18	製紙及び 加工等事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を販売、当社より 商品を購入。 役員の兼任等2名 出向2名
信栄製紙(株)	静岡県富士宮市	27	製紙及び 加工等事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を販売、当社より 商品を購入。 役員の兼任等2名 出向2名
三栄レギュレーター(株)	静岡県富士宮市	38	製紙及び 加工等事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を販売、当社より 商品を購入。 役員の兼任等2名 出向2名
道栄紙業(株)	北海道虻田郡倶知安 町	90	製紙及び 加工等事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を販売、当社より 商品を購入。 役員の兼任等2名 出向2名
J P コアレックスホールディン グス(株)	静岡県富士宮市	208	事業会社への投 資及び経営管理	67.0	役員の兼任等3名 短期貸付金 10,815百万円
三国紙工(株)	大阪府富田林市	40	製紙及び 加工等事業	53.5	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等1名 出向1名 転籍1名 短期貸付金 224百万円
JPP FAR EAST(S)Pte. Ltd.	シンガポール	千S \$ 1,048	在外卸売事業	100.0	当社より商品を購入。 役員の兼任等1名 債務保証 1,102百万円
Tai Tak Paper Co.,Ltd.	香港	千HK \$ 21,000	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を購入。 役員の出向1名 債務保証 1,151百万円
Japan Pulp & Paper GmbH	独国デュッセルドル フ	千EUR1,534	在外卸売事業	100.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等1名 出向1名 債務保証 268百万円
Japan Pulp & Paper Co., (H.K.)Ltd.	香港	千HK \$ 14,000	在外卸売事業	100.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等1名 出向1名 債務保証 84百万円
Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.	米国ジョージア州 アトランタ	千US \$ 800	在外卸売事業	100.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等1名 出向2名 債務保証 11,984百万円
TALICO, S.A.DE C.V.	メキシコシティー	千NP1,560	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を購入。 役員の出向2名
SAFESHRED CO.,INC.	米国ロスアンゼルス	千US \$ 2,060	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を購入、当社へ 商品を輸出。 役員の出向2名
Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co.,Ltd.	中国上海市	千US \$ 10,000	在外卸売事業	100.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等2名 出向2名 転籍1名 債務保証 8,709百万円 短期貸付金 408百万円
Tai Tak Paper (Shenzhen)Co.,Ltd.	中国深? 市	千HK \$ 12,190	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を購入。 役員の出向2名 債務保証 540百万円
PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX	インドネシア	千US \$ 5,000	製紙及び 加工等事業	80.0	当社より商品を購入。 役員の兼任等4名 転籍1名 債務保証 146百万円
JRS Resources, Inc.	米国カリフォルニア 州コンプトン	千US \$ 1,000	在外卸売事業	80.0 (80.0)	役員の出向2名
JP CORELEX(VIET NAM)CO.,LTD.	ベトナムハノイ	千US \$ 17,004	製紙及び 加工等事業	100.0 (71.0)	当社より商品を購入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等3名 債務保証 515百万円 短期貸付金 52百万円 長期貸付金 437百万円
Pan Pacific Fiber, Inc.	米国カリフォルニア 州サンタフェスプリ ングズ	千US \$ 2,500	在外卸売事業	66.6 (66.6)	役員の兼任等1名 出向2名
Gould Paper Corporation	米国ニューヨーク	千US \$ 8	在外卸売事業	51.0 (51.0)	当社より商品を購入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等1名 出向 1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内 容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
Western-BRW Paper Co., Inc.	米国テキサス州ダラス	千US\$ 100	在外卸売事業	100.0 (100.0)	
Southern Paper LLC	米国フロリダ州マイアミ		在外卸売事業	100.0 (100.0)	
Weiss McNair, LLC	米国カリフォルニア州チコ	千US\$ 25	在外卸売事業	100.0 (100.0)	
Gould International UK, Ltd.	英国レザーヘッド	千GBP10	在外卸売事業	100.0 (100.0)	
Price & Pierce International Inc.	米国ニューヨーク	千US\$ 4	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を輸入、当社へ商品を輸出。
Price & Pierce Oy	フィンランドヘルシンキ	千EUR40	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を輸出。
その他12社					
(持分法適用子会社)					
Japan Pulp & Paper (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	千M\$ 200	在外卸売事業	50.0 (25.0)	当社より商品を輸入、当社より販売手数料を受取、役員の兼任等2名 債務保証 180百万円
(持分法適用関連会社)					
㈱西北紙流通デポ	東京都板橋区	90	その他の事業	50.0	当社より商品の保管配送業務を受託、役員の兼任等1名 出向2名
中津川包装工業㈱	愛知県春日井市	100	製紙及び加工等事業	37.7	当社より商品を購入、当社へ商品を販売、役員の兼任等2名
北上製紙㈱	岩手県一関市	300	製紙及び加工等事業	34.2	当社へ商品を販売。
東京産業洋紙㈱	東京都中央区	54	国内卸売事業	33.3	当社より商品を購入、当社より本社事務所を賃借、役員の兼任等1名 転籍1名
東洋紙業㈱	大阪市浪速区	3,448	製紙及び加工等事業	21.8	当社より商品を購入、当社へ商品を販売、役員の兼任等1名
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	香港	千HK\$ 3,300	在外卸売事業	33.3 (33.3)	当社より商品を輸入、役員の兼任等1名 出向1名 転籍1名 債務保証 25百万円
その他2社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業会社については、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内卸売事業	928〔 53〕
在外卸売事業	686〔 5〕
製紙及び加工等事業	1,188〔307〕
不動産賃貸事業	15〔 -〕
その他の事業	151〔 78〕
全社部門	167〔 1〕
合計	3,135〔444〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
813	38.4	15.2	7,173,857

セグメントの名称	従業員数(名)
国内卸売事業	636
不動産賃貸事業	15
全社部門	162
合計	813

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、従業員を代表する機関としての従業員会はありませんが、労働組合は結成されてお
りません。

連結子会社PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOXにおいては、FSPSI PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX
が組織されており、Federasi Serikat Pekerja Seluruh Indonesiaに属しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、復興関連需要等により一部で回復の兆しが見られたものの、世界経済の減速懸念などの影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移していましたが、平成24年12月の政権交代を契機に円高の是正や株式市場の活性化が進展し、景気回復への期待感が高まりつつあります。

紙パルプ業界におきましては、洋紙・板紙ともに、内需がやや減少傾向で推移したことや、輸入紙の増加による影響等もあり、全般的に国内出荷が減少しました。年明け以降、円安が進むことにより、輸入紙の影響が減少し、印刷用紙を中心に国内出荷が回復基調となりました。

当社グループは、既存事業では、関連会社であった大豊製紙(株)と同社に電力供給を行う川辺バイオマス発電(株)を子会社化することにより、収益力の強化を図りました。また販売基盤の拡充を図っている海外事業では、当連結会計年度において、BRICsで拠点の無かったインド・ブラジルに販売拠点を設けました。さらに、資源・環境などの関連事業では、大規模太陽光発電事業を行う(株)エコパワーJPを設立するなど、再生可能エネルギーによる電力事業への取り組みも強化しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比1.1%減の5,052億5百万円となりました。利益面では、営業利益は23.1%増の67億1千8百万円、経常利益は25.4%増の68億5千5百万円となりました。当期純損益は、投資有価証券評価損の計上により23億9百万円の当期純損失（前連結会計年度は29億6千7百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度の経営成績をセグメント別に見ますと次のとおりであります。

「国内卸売事業」

売上高は、紙・板紙の国内向け販売数量が減少したため、前連結会計年度比4.7%減の3,552億2千3百万円となりました。経常利益は、販売費及び一般管理費の減少により、14.7%増の58億4千5百万円となりました。

「在外卸売事業」

売上高は、円安による外貨換算の影響もあり、前連結会計年度比10.3%増の1,214億5千1百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度に経常損失を計上したJP中国の利益回復により、808.9%増の4億1千7百万円となりました。

「製紙及び加工等事業」

売上高は前連結会計年度比1.2%増の230億5千9百万円となりました。経常利益は、大豊製紙(株)及び川辺バイオマス発電(株)の子会社化並びにJP CORELEX(VIET NAM)CO.,LTD.の黒字転換により、32.0%増の28億2千7百万円となりました。

「不動産賃貸事業」

売上高は、旧本社ビルの再開発に伴い、移転先としてテナント募集を控えていた賃貸ビルの一部に本社を移したことにより、前連結会計年度比13.6%減の31億3千3百万円となり、経常利益は25.1%減の5億9千7百万円となりました。

「その他の事業」

総合リサイクル事業を営む(株)エコポート九州の業績が順調に進捗し、売上高は前連結会計年度比31.3%増の23億4千万円となり、経常利益は1億2千5百万円（前連結会計年度は3千8百万円の経常損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対して11億6百万円増の47億5千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、164億1千万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、売上債権及び在庫が増加から減少に転じたことにより、収入が180億1千9百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億8千6百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べると、有形固定資産の取得による支出の増加及び投資有価証券の売却による収入等の減少により、支出が29億8百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、127億8千9百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べると、コマーシャル・ペーパーの純増減額が増加から減少に転じたことにより、支出が140億1千2百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成23年4月1日～平成24年3月31日	平成24年4月1日～平成25年3月31日
製紙及び加工等事業 (百万円)	27,567	30,026

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成23年4月1日～平成24年3月31日	平成24年4月1日～平成25年3月31日
国内卸売事業 (百万円)	342,830	323,770
在外卸売事業 (百万円)	100,788	101,875

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、主として需要等を勘案した見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成23年4月1日～平成24年3月31日	平成24年4月1日～平成25年3月31日
国内卸売事業 (百万円)	372,576	355,223
在外卸売事業 (百万円)	110,152	121,451
製紙及び加工等事業 (百万円)	22,787	23,059
不動産賃貸事業 (百万円)	3,627	3,133
その他の事業 (百万円)	1,781	2,340
合計 (百万円)	510,923	505,205

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針について

当社グループは、創業以来160年余の歩みの中で、「自利利他」の精神を大切に、紙類の供給を主体として、多様な事業を進めてまいりました。その上で、今後は「魅力・信頼ある企業であること」、「創造・挑戦・変革する人間集団であること」との方針のもと、収益性を重視した効率経営の徹底を図るとともに、経営環境の変化や多様化する取引先のニーズに的確に対応し、新たな機能を創出していくことを目指しております。

こうした観点のもと、社会、株主、取引先、従業員等当社グループを取り巻くステークホルダーの方々の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境が大きく変わる中でも目標を見失わないための経営及び企業活動の指針として、2020年度時点で目指す企業像と達成目標をグループの役職員で共有するため、2008年度に長期ビジョン『INNOVATION JP 2020』を策定しております。この長期ビジョンでは、2020年度時点における次の達成目標を掲げております。

- 1．紙・板紙の国内販売数量 紙・板紙内需シェアアップ
- 2．紙・板紙以外の国内売上高 2008年度比2倍
- 3．海外売上高 2008年度比3倍

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

当社グループでは、この長期ビジョンを踏まえ、更に中期的な経営目標の明確化を図るため、2011年度から2013年度の3年間を対象とする『J Pグループ中期経営計画2013』を策定いたしました。今回の中期経営計画期間においては、混迷を深める足下の社会情勢や経済状況を鑑み、売上拡大よりも収益力強化に軸足を置いた経営計画を掲げることとし、2013年度（平成26年3月期）のグループ連結経常利益90億円を達成目標としております。

長期ビジョン『INNOVATION JP 2020』では、目指す企業像を次のとおりとしております。

- 1．卓越した機能を武器に“必要とされる”J Pグループ
- 2．広い視野で新たな価値を創造し続けるJ Pグループ
- 3．全世界をビジネスフィールドとするJ Pグループ
- 4．豊かな地球と住みやすい社会の構築に貢献するJ Pグループ
- 5．仕事を通じて一人ひとりがすばらしい人生を描いていけるJ Pグループ

また、長期ビジョンを踏まえて、『J Pグループ中期経営計画2013』では、定性目標としてグループ経営の推進を掲げ、当社グループが取り組む課題を次のとおりとしております。

『グループ経営の推進』

収益基盤の強化

人材力の強化

グループ価値の最大化

- ・グループの基幹事業である紙・板紙の国内販売においては、内需の伸びを期待するのは難しいことが予想されるため、市況の安定と業務の効率化を優先し、収益基盤の強化に努めます。
- ・紙・板紙以外の国内事業と海外事業においては、グループ企業の収益貢献度が飛躍的に高まることを見込んでいます。そこで、グループ全体のシナジー効果を追求し、収益力と総合力の強化を図るとともに、当社グループにとって最大の資産である従業員一人ひとりの能力や意欲を高め、グループの企業価値や機能強化に貢献することが出来る人材の確保と育成を進めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（１）取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売りを行っております。また、当社グループは、取引先に対して貸付を行う場合や、取引先に貸付を行っている銀行等に対して保証を行う場合があります。このため、取引先の信用状況が急速に悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）特定の仕入先への依存について

当社は、王子ホールディングス(株)グループと(株)日本製紙グループ本社グループの2グループからの商品仕入れが高い割合となっております。

平成25年3月期において、王子ホールディングス(株)（平成24年10月1日に実施されたグループ内再編前）並びに同社傘下の王子製紙(株)、王子エフテックス(株)及び王子マテリア(株)からの仕入の当社仕入総額に占める割合は、36.5%となっております。

また、(株)日本製紙グループ本社傘下の日本製紙(株)及び日本大昭和板紙(株)（平成24年10月1日に実施された日本製紙(株)との合併前）からの仕入の当社仕入総額に占める割合は、18.2%となっております。

（３）製品及び商品の市況の影響について

製品及び商品の市況は、製紙原燃料及び最終製品の需給環境とともに変動しており、仕入価格の販売価格への転嫁の状況によっては、売上高、売上総利益など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（４）金利変動リスクについて

当社グループでは、卸売事業においては主に取扱商品を仕入販売及び在庫販売する取引形態を取っており、また、製紙及び加工等事業などにおいても原材料を仕入れ製造・加工後に製品を販売する取引形態を取っているため、立替資金及び在庫資金が恒常的に発生します。これらの資金は主に銀行からの短期借入金とコマーシャル・ペーパーの発行によって調達しており、短期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、製紙及び加工等事業並びに不動産賃貸事業などの設備投資資金を、自己資本の充当によるほか、銀行からの長期借入金や社債等によって調達しており、長期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）海外事業に関連するリスクについて

当社グループは外貨建の輸出取引を行なっているとともに、海外における事業展開を強化しており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特定の国または地域の経済及び政治情勢等の動向によっては、当社グループの債権や投資等に影響を及ぼす可能性があります。

（６）製造業等特有のリスクについて

当社グループは、近年、製紙及び加工等事業などの製造・加工等に関連する事業展開を強化しております。このため、事故、法規制、製造物責任等の製造業特有のリスクが増大しております。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（７）不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおり、賃貸用不動産が供給過剰となった場合、空室率の上昇や賃貸条件の悪化などの影響を受ける可能性があります。また、所有不動産のうち老朽化が進んでいる建物について、大規模な修繕等の意思決定を行う場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度における投資有価証券の総資産に対する比率は10.2%であります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的な判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

投資有価証券の減損

当社グループは、仕入先企業、販売先企業、取引金融機関、関係会社など、業務上密接な関係にある企業の株式等を保有しております。なお、当該株式の減損にあたり市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、著しく下落し、回復可能性がないものと判定し処理しております。個々の銘柄の時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合も「著しく下落した」とする判定基準を設け、この場合の時価の回復可能性について過去の時価の推移に基づく一定の形式基準により判定し処理しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、個々の銘柄の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上下回っている場合及び保有資産に大幅な含み損がある可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の要否を決定しております。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しております。減損会計では、資産のグルーピング、減損の兆候の識別、減損損失の認識、減損損失の測定の前過程で、将来キャッシュ・フロー等を見積りを要します。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、課税主体ごとに将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するので、課税所得の見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

退職給付

当社の従業員の退職給付引当金及び費用の計算は、数理計算で設定される前提条件に基づいて原則法により算出されております。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、将来の会計期間に費用化され債務認識されます。

また、連結子会社の退職給付引当金の計算は、主に期末自己都合要支給額から年金資産の額を控除した金額をもって計上する簡便法により算出されております。

なお、当社及び複数の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金に加入しており、退職給付に係る会計基準注解(注12)により、当該年金基金への要拠出額を費用処理する例外処理を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社及び連結子会社55社(国内23社、海外32社)の財務諸表を反映しております。また、在外子会社1社及び関連会社8社(国内5社、海外3社)に対する投資について持分法を適用しております。

当連結会計年度における連結の範囲の変更については、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった大豊製紙(株)が、株式追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これに伴い、同社所有株式を含めた議決権割合が過半数を超えたため、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった川辺バイオマス発電(株)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。(株)エコパワーJPは、新設により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。前連結会計年度において連結子会社であったコアレックス(株)は、連結子会社ジェーピーホームサプライ(株)との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、復興関連需要等により一部で回復の兆しが見られたものの、世界経済の減速懸念などの影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移していましたが、平成24年12月の政権交代を契機に円高の是正や株式市場の活性化が進展し、景気回復への期待感が高まりつつあります。

紙パルプ業界におきましては、洋紙・板紙ともに、内需がやや減少傾向で推移したことや、輸入紙の増加による影響等もあり、全般的に国内出荷が減少しました。年明け以降、円安が進むことにより、輸入紙の影響が減少し、印刷用紙を中心に国内出荷が回復基調となりました。

当社グループは、既存事業では、関連会社であった大豊製紙(株)と同社に電力供給を行う川辺バイオマス発電(株)を子会社化することにより、収益力の強化を図りました。また販売基盤の拡充を図っている海外事業では、当連結会計年度において、BRICsで拠点の無かったインド・ブラジルに販売拠点を設けました。さらに、資源・環境などの関連事業では、大規模太陽光発電事業を行う(株)エコパワーJPを設立するなど、再生可能エネルギーによる電力事業への取り組みも強化しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比1.1%減の5,052億5百万円となりました。利益面では、営業利益は23.1%増の67億1千8百万円、経常利益は25.4%増の68億5千5百万円となりました。当期純損益は、投資有価証券評価損の計上により23億9百万円の当期純損失(前連結会計年度は29億6千7百万円の当期純利益)となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高をセグメント別に見ますと次のとおりであります。

「国内卸売事業」

紙・板紙の国内向け販売数量が減少したため、売上高は前連結会計年度比4.7%減の3,552億2千3百万円となりました。

「在外卸売事業」

円安による外貨換算の影響もあり、売上高は前連結会計年度比10.3%増の1,214億5千1百万円となりました。

「製紙及び加工等事業」

売上高は前連結会計年度比1.2%増の230億5千9百万円となりました。

「不動産賃貸事業」

旧本社ビルの再開発に伴い、移転先としてテナント募集を控えていた賃貸ビルの一部に本社を移したことから、売上高は前連結会計年度比13.6%減の31億3千3百万円となりました。

「その他の事業」

総合リサイクル事業を営む(株)エコポート九州の業績が順調に進捗し、売上高は前連結会計年度比31.3%増の23億4千万円となりました。

売上総利益

海外子会社の収益回復等及び新規連結の影響により、売上総利益は前連結会計年度比4.4%増の469億8千5百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、新規連結の影響等により、前連結会計年度比1.8%増の402億6千7百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、為替差益が増加しましたが、受取配当金等が減少したため、前連結会計年度比0.6%減の16億8千5百万円となりました。営業外費用は、支払利息の減少等により、8.1%減の15億4千8百万円となりました。

経常利益

経常利益をセグメント別に見ると、次のとおりであります。

「国内卸売事業」

販売費及び一般管理費の減少により、前連結会計年度比14.7%増の58億4千5百万円となりました。

「在外卸売事業」

前連結会計年度に経常損失を計上したJP中国の利益回復により、808.9%増の4億1千7百万円となりました。

「製紙及び加工等事業」

大豊製紙(株)及び川辺バイオマス発電(株)の子会社化並びにJP CORELEX(VIET NAM)CO., LTD.の黒字転換により、32.0%増の28億2千7百万円となりました。

「不動産賃貸事業」

一部の物件でテナント募集を控えた影響により25.1%減の5億9千7百万円となりました。

「その他の事業」

(株)エコポート九州の業績が順調に進捗し、1億2千5百万円の経常利益(前連結会計年度は3千8百万円の経常損失)となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、投資有価証券売却益及び固定資産売却益の減少等により、前連結会計年度比50.8%減の13億8百万円となりました。特別損失は、投資有価証券評価損の増加等により、380.3%増の73億2千7百万円となりました。

(3) 次期の見通し

平成26年3月期の我が国経済は、新政権による積極的な経済政策により、持ち直しに向かうことが期待されておりますが、海外市場では、欧州債務問題による金融市場の不安定化などにより、当面は不透明感が続くものと見込まれます。

紙パルプ業界におきましては、国内需要は中長期的には縮小基調ですが、景気動向によっては短期的に増加することが期待されます。また、円安による原燃料価格の上昇が一段と進んでおり、印刷用紙においては、下落した販売価格の修正に取り組んでおります。

当社グループにおきましては、JPグループ中期経営計画2013の最終年度であります。不動産賃貸事業等で利益目標の達成が困難となっているため、目標としていた経常利益90億円の達成は難しい状況となっております。しかし、次の中期経営計画ではさらに高い目標を掲げることができるよう、一層の収益力の強化及び新たな事業の充実に取り組んでまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度の総資産は、売上債権及び在庫の減少等により、前連結会計年度に比べ60億9百万円減の2,768億9千1百万円となりました。

総負債は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度に比べ64億4千7百万円減の2,078億7千9百万円となりました。

純資産は、当期純損失を計上しましたがその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度に比べ4億3千8百万円増の690億1千1百万円となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対して11億6百万円増の47億5千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、164億1千万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、売上債権及び在庫が増加から減少に転じたことにより、収入が180億1千9百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億8千6百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べると、有形固定資産の取得による支出の増加及び投資有価証券の売却による収入等の減少により、支出が29億8百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、127億8千9百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べると、コマーシャル・ペーパーの純増減額が増加から減少に転じたことにより、支出が140億1千2百万円増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、設備投資について採算性・効率性を念頭において、実行しております。

セグメント別に見ますと、主なものは以下のとおりであります。

「国内卸売事業」「在外卸売事業」「製紙及び加工等事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」
特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1						従業員数 (名) 2
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 3 (東京都中央区)	国内卸売事業 不動産賃貸事業 全社部門	事務所設備 賃貸設備	9,681	30	3,455 (6,983)	9	338	13,513	535 (10)
旧本社ビル跡地 3 (東京都中央区)	不動産賃貸事業	土地			1,121 (1,573)			1,121	()
東京JPビル (東京 都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	1,069	0	632 (2,299)		1	1,701	()
セルリアン・ホームズ他 3 棟 (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	7,212	21	5,334 (10,038)		7	12,573	()
関西支社 (大阪市 中央区)	国内卸売事業 不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸設備	349	0	90 (1,405)	7	31	477	122 ()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は建設仮勘定を除き含まれておりません。
2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。
3 当社は、平成24年10月7日付で本社をフォアフロントタワー及びフォアフロントタワー に移転いたしました。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1						従業員数 (名) 2
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱エコペーパーJP本社 (愛知県尾張旭市)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 生産設備	772	1,253	3,074 (40,959)	20	32	5,151	112 (3)
三栄レギュレーター㈱ 東京工場及び本社工場他 (静岡県富士宮市他)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 生産設備	3,333	1,349	2,120 (40,926)	5	63	6,870	78 (66)
大豊製紙㈱本社及び 川 辺バイオマス発電㈱本社 (岐阜県賀茂郡)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 生産設備 発電設備	665	1,074	319 (46,343)	22	7	2,087	87 ()
㈱エコポート九州本社 (熊本県熊本市)	その他の事業	事務所設備 総合リサイクル工場設 備	1,014	1,885	()	11	28	2,939	55 (54)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は建設仮勘定を除き含まれておりません。
2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1						従業員数 (名) 2
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
PT. ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX (インドネシア)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 及び工場	46	787	121 (30,370)		18	973	263 〔98〕
JP CORELEX(VIET NAM)CO., LTD. (ベトナムハノイ)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 及び工場	525	1,771	()		24	2,320	179 〔)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
2 臨時従業員数は〔) 内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱エコ パワー J P	釧路音別 太 陽光発電所 (北海道釧路市)	その他の事業	太陽光発電 設備	10,000	576	借入金及び 自己資金	平成25年 4月	平成27年 7月	発電所 出力 20MW

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,603,000
計	295,603,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,215,512	150,215,512	東京証券取引所市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	150,215,512	150,215,512		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成23年6月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	296,031 (注1)	279,735 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	296,031 (注1)	279,735 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月21日～ 平成53年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 237 資本組入額 119 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成24年6月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	362,867 (注1)	340,009 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	362,867 (注1)	340,009 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月18日～ 平成54年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 219 資本組入額 110 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が、株式分割、株式無償割当て又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当て又は株式併合の比率

- 2 (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 3 (1) 新株予約権者は、上記の行使期間において当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日間に限って新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。
- (3) その他の行使の条件は、新株予約権割当契約に定める。
- 4 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。
 - (2) 新株予約権の目的となる株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的となる株式の数
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
再編後払込金額に上記(3)に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権の行使期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) その他行使条件及び取得条項
注3及び注5に準じて定めるものとする。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
注2に準じて定めるものとする。
- (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
- 5 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当社取締役会又は当社取締役会の委任を受けた当社の代表取締役が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	2	149,421	1	16,506	1	15,099
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	793	150,215	143	16,649	143	15,241

(注) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	23	376	85	6	8,258	8,787	
所有株式数(単元)		54,923	1,232	43,684	8,287	7	41,101	149,234	981,512
所有株式数の割合(%)		36.8	0.8	29.3	5.6	0.0	27.5	100.0	

(注) 1 自己株式6,420,441株は、「個人その他」に6,420単元、「単元未満株式の状況」に441株含まれております。なお、自己株式6,420,441株は株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実保有残高は6,418,441株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び730株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス(株)	東京都中央区銀座4-7-5	16,389	10.9
みずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	14,020	9.3
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	6,203	4.1
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	5,089	3.3
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	5,036	3.3
日本紙パルプ商事持株会	東京都中央区勝どき3-12-1 フォアフロントタワー	4,710	3.1
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	3,215	2.1
北越紀州製紙(株)	新潟県長岡市西蔵王3-5-1	3,101	2.0
J P 従業員持株会	東京都中央区勝どき3-12-1 フォアフロントタワー	2,618	1.7
中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座2-10-6	2,584	1.7
計		62,968	41.9

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

みずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)14,020千株

2 日本製紙(株)は当社普通株式14,020千株を信託財産としてみずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)へ拠出しておりますが、信託契約に基づき、議決権行使の指示権については委託者である日本製紙(株)が留保しております。

3 当社は、自己株式6,420千株(4.2%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式6,420千株は株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実保有残高は6,418千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,418,000		
	(相互保有株式) 普通株式 746,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,070,000	142,070	
単元未満株式	普通株式 981,512		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	150,215,512		
総株主の議決権		142,070	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区勝どき 3 - 12 - 1 フォアフ ロントタワー	6,418,000		6,418,000	4.2
(相互保有株式) 中津川包装工業(株)	愛知県春日井市長塚町 2 - 12	13,000		13,000	0.0
本州電材(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 1 - 6 - 10	39,000		39,000	0.0
北上製紙(株)	岩手県一関市旭町 10 - 1	28,000		28,000	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋室町 3 - 4 - 4	666,000		666,000	0.4
計		7,164,000		7,164,000	4.7

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第361条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づくもの

決議年月日	平成23年6月29日（当社取締役会決議）
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7 当社執行役員18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成24年6月28日開催の取締役会決議に基づくもの

決議年月日	平成24年6月28日（当社取締役会決議）
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7 当社執行役員18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成24年11月28日)での決議状況 (取得期間 平成24年11月29日)	3,000,000	840
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,700,000	716
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	125
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.0	14.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	14.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	15,638	4
当期間における取得自己株式	2,318	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	8,402	3		
その他 (新株予約権の権利行使) (単元未満株式の買増請求による売渡)	637	0	39,154	13
保有自己株式数	6,418,441		6,381,605	

(注) 1 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式8,402株は、平成25年2月1日効力発生の中井紙輸送㈱の完全子会社化に伴う株式交換において同社株式に割当交付したものであります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により交付した株式数、単元未満株式の買増請求による売渡株式数及び買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当期末の配当は前期末と同額の1株当たり5円とし、既に実施した中間配当1株当たり5円と合わせ、年間10円としました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年10月23日 取締役会	732	5
平成25年6月27日 定時株主総会	719	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	391	365	368	315	318
最低(円)	245	258	248	244	227

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	265	270	290	311	313	318
最低(円)	229	227	260	285	282	296

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野口 憲三	昭和24年5月3日生	昭和48年4月 平成16年10月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社海外営業本部貿易二部部長兼 中国事業推進室室長 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	47
代表取締役 専務執行役員	洋紙営業統括	西川 安行	昭和26年6月29日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社販売推進営業本部販売推進部 部長 当社取締役 当社取締役常務執行役員 当社洋紙営業統括(現在) 当社代表取締役専務執行役員(現在)	(注)2	20
代表取締役 専務執行役員	板紙・家庭紙 ・原材料 営業統括	松田 浩之	昭和26年12月9日生	昭和50年4月 平成16年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月	日本紙パルプ商事㈱入社 ㈱ヤマト出向 同社取締役 当社取締役 当社取締役常務執行役員 当社板紙・家庭紙・原材料営業統括(現在) 当社代表取締役専務執行役員(現在)	(注)2	33
取締役 常務執行役員	管理・企画 統括	岡崎 昭彦	昭和28年11月30日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社管理本部副本部長兼内部統制 推進室室長 当社取締役 当社取締役常務執行役員(現在) 当社管理・企画統括(現在)	(注)2	13
取締役 常務執行役員	洋紙営業 副統括	小幡 眞吾	昭和27年10月1日生	昭和51年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年4月 平成25年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社執行役員印刷・情報用紙営業 本部本部長 当社常務執行役員(現在) 当社洋紙営業副統括(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	8
取締役 常務執行役員	海外事業・ 関連事業統括 兼国際事業 推進本部本部長	太宰 徳七	昭和31年12月23日生	昭和54年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年4月 平成25年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社執行役員特殊紙営業本部本部長 当社常務執行役員(現在) 当社海外事業・関連事業統括兼国際 事業推進本部本部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	山田 雅文	昭和29年11月3日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成20年6月	日本紙パルプ商事株式会社 当社管理本部主計部部長 当社監査役(常勤)(現在)	(注)3	18
監査役		吉村 正貴	昭和27年7月25日生	昭和57年4月 平成19年6月	弁護士登録 当社監査役(現在)	(注)4	2
監査役		小貴 裕文	昭和22年1月6日生	昭和56年8月 昭和60年8月 平成24年6月	公認会計士登録 小貴公認会計士事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注)3	
計							155

- (注) 1 監査役吉村正貴及び小貴裕文は、社外監査役であります。
- 2 平成25年6月27日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 3 平成24年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 4 平成23年6月29日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、グループとして、透明性の高い意思決定プロセスの確立、経営の監視・監督機能の充実及び適時適切な企業情報の開示が重要であると認識しております。

事業活動を通じたCSR（企業の社会的責任）の実践に努め、経営の健全性、透明性及び効率性を高めるという視点に立ち、コーポレート・ガバナンスを強化し、長期安定的な企業価値の向上を図ることで、株主・取引先・従業員などすべてのステークホルダーとの間で、公正かつ信頼ある関係を構築してまいります。

企業統治の体制等

イ 会社の企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、監査役設置会社並びに監査役会設置会社であります。また、執行役員制度を平成22年6月29日付で導入しております。

取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」の定めにより、原則毎月1回（必要に応じて随時）開催し、法定事項および重要な業務執行について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行っております。取締役の員数は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在6名であり、任期は1年としております。

執行役員の任期は1年であり、執行役員の選任、解任及び各執行役員の職務分担は取締役会で決定いたします。執行役員の員数は、有価証券報告書提出日現在、代表取締役社長を除く取締役5名と元従業員14名の計19名が就任しております。

取締役を兼任する執行役員は、当社グループ全体に共通する経営目標の達成を目指して重要な経営目標ごとに社長を補佐する「統括」又は「副統括」を職務としております。統括・副統括の員数は、有価証券報告書提出日現在、洋紙営業統括、洋紙営業副統括、板紙・家庭紙・原材料営業統括、海外事業・関連事業統括及び管理・企画統括の5名としております。他の執行役員は、本部長、支社長等又は子会社の社長等を職務としております。

当社及び当社グループの経営及び業務執行に関する重要事項については、「経営会議規程」に基づき、社長と統括・副統括等で構成する経営会議を原則毎月2回開催し、経営会議での十分な討議、審議を経て、取締役会に諮り、決定することとしております。

業務執行につきましては、社長のもと各統括・副統括が、担当領域の総責任者として当社グループ全体を掌握し、それぞれの機能の強化及び業績の拡大を担います。

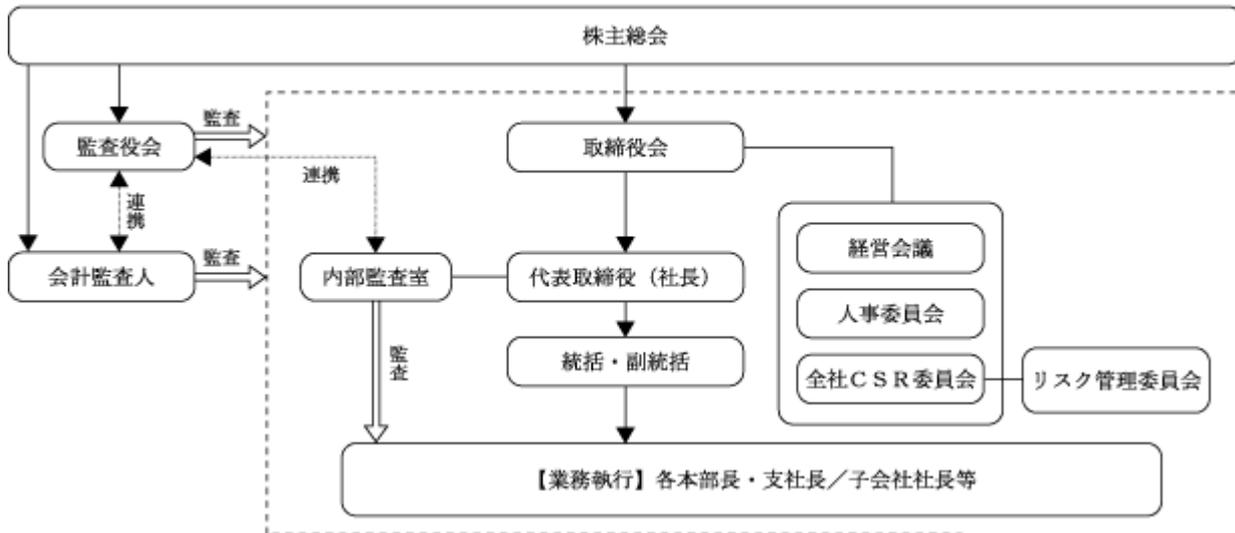
当社グループの経営管理につきましては、「関係会社管理規程」に基づき全社及び個別に管理者を置き、各関係会社の自主性を尊重しつつ、重要事項については事前に当社代表取締役の承認を得るとともに、必要に応じて当社取締役会での承認、報告を行うものとしております。

当社ではこのほかに、「人事委員会規程」に基づき、当社グループの戦略的事業展開のために必要となる、重要な人事施策の決定やグループ最適の人材配置を行うことを目的として人事委員会を設置しております。人事委員会は、社長と統括・副統括等により構成しております。

CSR対応につきましては、社長を最高責任者とする全社CSR委員会において具体的な計画を策定し、当社及び当社グループにおいて周知徹底するよう取り組んでおります。

<経営管理組織図>

平成25年6月27日現在



□ 現状の企業統治の体制を採用している理由

当社では、当社グループ事業に精通した取締役で取締役会を構成することにより、経営効率の維持・向上を図っております。取締役の員数は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在、6名であり、活発な議論と適切かつ迅速な意思決定が行える体制を採っております。

また、当社は、経営環境の急速な変化に対応すべく、職務責任を明確にし、業務執行の機動性を高めることを目的に執行役員制度を導入しております。業務執行は、社長のもと、統括・副統括は取締役を兼任する執行役員に、本部長、支社長、子会社社長等は執行役員及び従業員に委任しております。

なお、取締役の任期につきましては、事業年度ごとの経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応するため、1年としております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システム整備に関する基本方針」を定め、平成22年7月23日開催の取締役会において以下のとおり改訂しております。

当社では、事業活動におけるリスクの低減と、適正かつ効率的な業務を確保するためには、実効性のある内部統制システムの整備が重要な経営課題であると考えます。

この考え方にに基づき、以下のとおり内部統制システムを整備し実践するとともに、進捗状況のモニタリングを継続的に行い、企業価値の更なる向上を目指す所存です。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、当社及び当社グループの役職員の行動規範として「日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章」及び「日本紙パルプ商事グループ役職員行動基準」を定め、経営者が率先垂範するとともに当社及び当社グループへの周知徹底を図り、CSR活動に則った事業活動を推進する。

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を最高責任者とする「全社CSR委員会」及びその下部組織として「全社CSR推進委員会」・「部門別CSR委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図る。

CSR活動については、以下の4項目を重点課題とし、年度毎に取組計画を策定、見直しを行い、当社及び当社グループ全体で取り組む。

- 1) コンプライアンスの徹底
- 2) 自由で公正な取引の徹底
- 3) 環境保全活動の徹底
- 4) リスク管理の徹底

取締役会については、「取締役会規程」に則り適切な運営を行い、取締役間の円滑な意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

監査役は、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、取締役の職務執行に対する監督強化を図る。

取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。

法令違反や社内不正、企業倫理に違反する行為などに関しては、従業員等が直接相談、通報できる専用窓口を社内及び社外に設置し、「企業倫理ヘルプライン運営規程」に基づき運用を行う。

財務報告の信頼性の確保に関しては、内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等に対する適合性を確保する体制の整備・運用を推進する。

内部監査部門として業務執行部門から独立して設置した内部監査室が、「内部監査規程」に基づき関連各部門と連携・分担しながら、当社及び当社グループの内部統制の整備・運用状況を継続的に監査し、社長へ報告する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議等経営に関する重要な会議の議事録や、稟議書等経営の意思決定に関する文書については、「文書管理規程」に基づき適切に保存、管理する。

情報管理については、「情報管理規程」において情報管理の基本指針、情報管理体制を規定し運用するとともに、機密情報及び個人情報の取り扱い、並びに社内情報システムの利用について、社内規程を定め適切に管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制については「リスク管理基本規程」に基づき、「全社CSR委員会」の下部組織として「リスク管理委員会」を設置し、リスクの洗い出し、分析、評価、対応の優先順位付け、個別リスクの取組み施策の策定を行い、リスクの低減に継続的に取り組む。

当社の経営や事業等に多大な悪影響を及ぼすおそれのあるリスクが顕在化した際は、「リスク管理基本規程」に基づき、社長を最高責任者とする「危機管理委員会」を設置し、緊急事態への迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大防止及び最小化、危機の収束、再発防止を行う。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」の定めにより、定時取締役会を毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

当社の経営方針及び中期経営計画等の経営戦略に関わる重要事項については、経営会議において十分な討議を経て、取締役会で執行決定を行う。

「取締役会規程」及び「執行役員規程」の定めにより、取締役会において執行役員を選任するとともに、その業務分担を定め、業務執行の明確化を図り効率的な執行ができる体制とする。

業務執行については、「組織及び職務権限規程」に基づき、それぞれの責任者が適切かつ効果的な業務が可能となる体制を確保すると同時に、各部門の中期経営計画、予算の達成に向け具体策を立案し、実行する。

(5)当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置き、「全社CSR委員会」が当社グループ全体のコンプライアンスを統括・推進する。

また、当社グループの全てに適用する行動指針として、「日本紙パルプ商事グループ役員行動基準」を定め、これを上位規範としてグループ各社で諸規程を定める。

当社グループの経営管理については、「関係会社管理規程」に則り、その自主性を尊重しつつ、重要事案については、当社への事前承認制度による子会社経営管理を行うものとし、必要に応じて当社取締役会での承認、報告を行うなど、グループ会社の管理を徹底する。

当社グループにおいて、当社からの不当な指示等、コンプライアンス上問題がある場合には、当該グループ会社のコンプライアンス推進担当者が当社監査役に報告する。

(6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が監査役業務補助のための使用人を置くことを求めた場合、監査役補助者を置くこととする。監査役補助者の報酬・処遇その他人事のほか独立性を確保するための事項については、監査役と協議のうえ決定するものとする。

(7)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況について把握するため、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じていつでも、取締役または使用人に説明を求めることができることとする。

取締役及び使用人は、企業倫理ヘルプライン制度の適切な運用を維持することにより、内部通報の内容等法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を開催する。また、必要に応じ監査役・会計監査人・内部監査室との意見交換会を開催する。

二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、「リスク管理基本規程」に基づき、全社CSR委員会の下部組織として管理・企画統括を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスクの洗い出し、分析、評価、対応の優先順位付け、個別リスクの取組み施策の策定を行い、リスクの低減に継続的に取り組んでおります。

また、当社の経営や事業等に多大な悪影響を及ぼす恐れのあるリスクが顕在化した際は、「リスク管理基本規程」に基づき、社長を最高責任者とし管理・企画統括を委員長とする危機管理委員会を設置し、緊急事態への迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大防止および最小化、危機の収束、再発防止を行います。

内部監査、監査役監査及び会計監査

イ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した内部監査室（有価証券報告書提出日現在8名）が「内部監査規程」に基づき内部統制部門と連携・分担して、業務全般に関し、法令、定款及び社内規定の遵守状況、職務の執行の方法及び内容の妥当性等につき、定期的に監査を実施し、その結果を社長へ報告しております。また、内部監査室は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況について、フォローアップを実施しております。

監査役会は監査役3名で構成されており、各監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役が経営会議等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を適正に監査しております。また、関係会社の業務や財政状態の定期的な調査、会計監査人や内部監査室との連携等、監査役会の機能の強化に取り組んでおります。なお、監査役を補佐する担当セクションや専任の担当者は設置していませんが、スケジュール管理などを秘書室が担当するほか、必要に応じて内部監査室及び内部統制部門を含む業務執行部門が補佐を行っております。

ロ 会計監査

会計監査は、八重洲監査法人と監査及び四半期レビュー契約書を結び、法令に基づく会計監査、内部統制監査及び四半期レビューを受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士

	氏名	所属する監査法人名	継続監査年数(注)
代表社員 業務執行社員	原田 一雄	八重洲監査法人	
代表社員 業務執行社員	久具 壽男	八重洲監査法人	
業務執行社員	白濱 拓	八重洲監査法人	

(注) 継続監査年数については、7年以内の場合は記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、日本公認会計士協会準会員1名

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、内部監査室から監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求め、監査役監査に活用しております。また、監査役監査計画と監査結果を内部監査室に伝達し、監査役監査と内部監査の基本方針、重点課題・対象部門・個別テーマ・監査時期・監査範囲・監査体制等を相互に確認し、監査役監査に実効的に活用しております。

内部監査室は、内部監査等の計画を作成するにあたり、会計監査人と協議し、計画を作成しております。

会計監査人は、内部監査室を通じて当社グループと往査日程等の調整を行っております。

会計監査人は監査役に、監査及び四半期レビューの計画の概要を説明しており、また、四半期毎に監査又は四半期レビューの結果としての意見又は結論に至る過程の概要を報告しております。

ニ 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

内部監査室は内部統制評価を実施し、内部統制部門に評価結果をフィードバックしております。また、内部監査室は、内部監査及び内部統制評価の実施計画及び実施結果に関して、当社グループの内部統制の総責任者である社長及び管理・企画統括に報告しております。

監査役は、取締役会終了後に毎月、代表取締役及び管理・企画統括と連絡会を開催し、意見交換を行っております。

会計監査人は、年1回以上、社長及び管理・企画統括に対して、監査手続における経営者とのディスカッションを行っております。また、会計監査人は、監査及び四半期レビューの開始にあたり、管理・企画統括等から、経営及び決算の概況の説明を受けております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数等

社外取締役 0名
社外監査役 2名

(社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容及び社外監査役の選任状況に関する会社の考え方、社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由)

当社は、監査役3名のうち社外監査役を2名選任しており、客観的、独立的な立場から取締役の業務執行の適正性、会計処理の適法・適正な監査を行うことにより、経営の健全性と透明性を確保しております。

社外監査役は、1名が法律の分野、1名が財務及び会計の分野において豊富な経験と知識を有しております。また、常勤監査役は、財務・会計に関する実務経験を備えており、多角的な視点から監査を実施しております。

監査役会は、原則、全監査役が出席し、毎月取締役会の数日前に開催し、取締役会の議案及び取締役の職務執行に係る事項の監査を行っております。

全監査役は、取締役会に出席し、必要があると認めるときは適法性の観点から意見を述べております。監査役会は、毎月取締役会終了後に代表取締役との連絡会を開催し、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。また、常勤監査役は経営会議に出席し、監査に不可欠な経営情報を入手するとともに、適宜意見を述べております。

なお、社外監査役の選任の基準又は方針は定めておりませんが、新たな社外監査役の選任においては、一般株主の利益保護の観点から、東京証券取引所の有価証券上場規程等を参考とし、その独立性確保に留意することとしております。

以上のことから、当社は、社外取締役に期待される機能である監視・監督機能は確保されていると考えており、社外取締役が不在であっても、コーポレート・ガバナンスは十分に機能していると判断しております。

ロ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

内部監査、監査役監査及び会計監査 八．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携に記載している監査役に関する事項は、社外監査役全員について実施している内容であります。

八 社外監査役による監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査 二．内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係に記載している監査役に関する事項は、社外監査役全員について実施している内容であります。

二 社外監査役と会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の監査役3名のうち2名が、社外監査役であります。各人の略歴及び当社株式の所有数等につきましては、「5 役員の状況」に記載のとおりです。

吉村正貴氏は、当社が顧問契約を結んでいる丸の内法律事務所に所属する弁護士であります。当社は同事務所に、顧問料及び法律相談料を支払っております。

小貫裕文氏は、自ら開設している小貫公認会計士事務所の公認会計士であります。同氏及び同会計事務所と当社との間には、社外監査役としての報酬以外に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

定款の定めに関する事項

イ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内と定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

八 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

二 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ホ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	355	268	35	20	32	7(11)
監査役(社外監査役を除く。)	22	22				1()
社外役員	13	13				3(1)

(注) 員数の()内は当事業年度終了の日までに退任した役員を外数で記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員はおりませんので、記載を省略しております。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

平成23年6月29日開催の第149回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針を次のとおりとしております。

取締役

年額報酬

当社の取締役の報酬額について、機動的な報酬政策の運用を可能とするため年額報酬額とし、その総額は年額350百万円以内としております。年額報酬の額は、当社における取締役としての業務執行の状況・貢献度等を基準とし、業績連動を勘案した賞与も年額報酬の枠内として算定しております。

ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬

上記の取締役の報酬額とは別枠で、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬として、年額45百万円を上限とする報酬枠を設けております。役員退職慰労金を廃止する一方で、その代替の一部として、その報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより一層強めることにより、取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や志気を一層高めることを目的とし、当社の取締役に対し新株予約権を割当てることとしております。この新株予約権は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とする、株式報酬型ストックオプションであります。

また、新株予約権発行の際の公正価額による払込金額の払込みに代えて、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬に基づく取締役の報酬債権をもって相殺するものとしております。

監査役

当社の監査役の報酬額の総額は、年額60百万円以内としております。年額報酬の額は、当社における監査役としての活動状況等を基準として算定しております。

なお、監査役については、新株予約権に関する報酬枠は設けません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 174銘柄
貸借対照表計上額の合計額 21,510百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
王子製紙(株)	17,372,376	6,949	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
(株)日本製紙グループ本社	788,416	1,358	株式発行会社の子会社との商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	1,564,507	1,324	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
中越パルプ工業(株)	7,106,753	1,293	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	1,079,533	920	財務、経理、総務等の業務遂行における関係強化
レンゴー(株)	1,455,736	834	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
凸版印刷(株)	1,109,231	717	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
ニッポン高度紙工業(株)	518,282	670	商品の仕入等営業取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,927,263	395	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
日本写真印刷(株)	352,556	382	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
北越紀州製紙(株)	636,165	351	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
(株)キングジム	515,430	342	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	996,845	263	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
アイカ工業(株)	195,763	233	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)角川グループホールディングス	80,100	211	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)J S P	170,610	211	商品の仕入等営業取引関係の維持・強化
コクヨ(株)	330,744	204	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
M S & A D インシュアランス グループ ホールディングス(株)	111,510	189	株式発行会社の子会社との保険取引における関係の維持・強化
上新電機(株)	200,000	164	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	366,710	151	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
(株)共同紙販ホールディングス	715,488	149	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
カシオ計算機(株)	250,050	148	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)学研ホールディングス	824,250	140	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
共立印刷(株)	400,000	100	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)トーモク	430,922	99	商品の販売等営業取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)角川グループホールディングス	224,400	591	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
(株)リコー	503,000	405	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
北越紀州製紙(株)	604,000	333	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	81,000	221	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
ニチコン(株)	204,000	203	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
王子ホールディングス(株)	17,372,376	6,028	株式発行会社の子会社との商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	1,564,507	1,386	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)日本製紙グループ本社	788,416	1,156	株式発行会社の子会社との商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	1,079,533	1,144	財務、経理、総務等の業務遂行における関係強化
中越パルプ工業(株)	7,106,753	1,023	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
凸版印刷(株)	1,137,961	769	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
レンゴー(株)	1,455,736	694	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
日本写真印刷(株)	352,556	586	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,927,263	583	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	996,845	442	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
ニッポン高度紙工業(株)	518,282	415	商品の仕入等営業取引関係の維持・強化
(株)キングジム	515,430	361	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
アイカ工業(株)	195,763	340	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
北越紀州製紙(株)	636,165	286	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
コクヨ(株)	330,744	239	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)J S P	170,610	238	商品の仕入等営業取引関係の維持・強化
M S & A D インシュアランス グループ ホールディングス(株)	111,510	230	株式発行会社の子会社との保険取引における関係の維持・強化
(株)学研ホールディングス	824,250	229	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)角川グループホールディングス	80,100	207	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	366,710	205	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
カシオ計算機(株)	250,050	181	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
上新電機(株)	200,000	180	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)共同紙販ホールディングス	715,488	153	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)トーモク	430,922	129	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
江崎グリコ(株)	109,905	107	商品の販売等営業取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)角川グループホールディングス	224,400	579	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
(株)リコー	503,000	505	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	81,000	306	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
北越紀州製紙(株)	604,000	271	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
ニチコン(株)	204,000	164	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	41		41	
連結子会社	1		1	
計	42		42	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、外部セミナー等への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,671	4,769
受取手形及び売掛金	5 145,634	5 142,091
たな卸資産	1 24,635	1 22,339
繰延税金資産	1,655	1,705
その他	3,989	3,455
貸倒引当金	1,421	1,253
流動資産合計	178,163	173,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 29,343	3 29,344
機械装置及び運搬具（純額）	3 9,876	3 10,622
工具、器具及び備品（純額）	649	732
土地	3 26,373	3 26,865
リース資産（純額）	111	112
建設仮勘定	71	637
有形固定資産合計	2 66,424	2 68,311
無形固定資産		
のれん	1,382	1,483
その他	1,377	1,233
無形固定資産合計	2,760	2,716
投資その他の資産		
投資有価証券	4 28,710	4 28,121
繰延税金資産	3,592	2,136
その他	4,482	3,791
貸倒引当金	1,281	1,326
投資その他の資産合計	35,502	32,723
固定資産合計	104,686	103,750
繰延資産	51	35
資産合計	282,899	276,891

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	5	103,480	5	103,760
短期借入金	3	39,245	3, 5	39,180
1年内返済予定の長期借入金	3	4,190	3	9,702
コマーシャル・ペーパー		15,000		13,000
1年内償還予定の社債		425		180
リース債務		35		48
未払法人税等		1,629		831
賞与引当金		1,574		1,522
役員賞与引当金		76		68
その他		6,298		6,523
流動負債合計		171,953		174,813
固定負債				
社債		15,335		15,155
長期借入金	3	16,533	3	7,560
リース債務		65		79
繰延税金負債		624		1,522
退職給付引当金		2,695		2,333
役員退職慰労引当金		76		99
その他	3	7,046	3	6,319
固定負債合計		42,373		33,067
負債合計		214,326		207,879
純資産の部				
株主資本				
資本金		16,649		16,649
資本剰余金		15,247		15,247
利益剰余金		39,568		35,677
自己株式		1,478		2,198
株主資本合計		69,986		65,375
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		2,057		1,536
繰延ヘッジ損益		6		5
為替換算調整勘定		1,553		818
その他の包括利益累計額合計		3,617		713
新株予約権		61		140
少数株主持分		2,143		2,783
純資産合計		68,573		69,011
負債純資産合計		282,899		276,891

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	510,923	505,205
売上原価	465,905	458,220
売上総利益	45,018	46,985
販売費及び一般管理費		
運賃	7,443	7,779
倉庫料	2,059	1,961
貸倒引当金繰入額	536	132
役員報酬	992	1,022
従業員給料及び手当	10,797	11,065
賞与引当金繰入額	1,387	1,306
役員賞与引当金繰入額	66	62
退職給付費用	1,264	1,248
役員退職慰労引当金繰入額	64	24
福利厚生費	2,437	2,668
減価償却費	1,939	1,846
のれん償却額	169	263
その他	10,408	10,892
販売費及び一般管理費合計	39,562	40,267
営業利益	5,456	6,718
営業外収益		
受取利息	81	68
受取配当金	710	602
持分法による投資利益	244	231
為替差益	-	248
その他	660	536
営業外収益合計	1,695	1,685
営業外費用		
支払利息	1,481	1,381
その他	204	167
営業外費用合計	1,685	1,548
経常利益	5,465	6,855
特別利益		
補助金収入	180	421
固定資産売却益	1 862	1 345
負ののれん発生益	58	332
受取遅延損害金	-	127
投資有価証券売却益	1,557	81
ゴルフ会員権売却益	2	3
特別利益合計	2,660	1,308

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	119	5,986
固定資産処分損	2 145	2 427
貸倒引当金繰入額	-	307
段階取得に係る差損	264	229
事務所移転費用	69	217
関係会社整理損	51	104
減損損失	3 565	3 38
ゴルフ会員権評価損	9	8
投資有価証券売却損	285	7
ゴルフ会員権退会損	3	3
ゴルフ会員権売却損	4	0
その他の投資評価損	12	-
特別損失合計	1,525	7,327
税金等調整前当期純利益	6,600	837
法人税、住民税及び事業税	2,696	2,107
法人税等調整額	682	474
法人税等合計	3,378	2,581
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,222	1,744
少数株主利益	255	565
当期純利益又は当期純損失()	2,967	2,309

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,222	1,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	691	3,705
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	375	770
持分法適用会社に対する持分相当額	161	95
その他の包括利益合計	1,226	4,382
包括利益	1,996	2,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,745	2,021
少数株主に係る包括利益	251	617

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,649	16,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,649	16,649
資本剰余金		
当期首残高	15,247	15,247
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,247	15,247
利益剰余金		
当期首残高	38,073	39,568
当期変動額		
剰余金の配当	1,465	1,465
当期純利益又は当期純損失()	2,967	2,309
連結範囲の変動	7	117
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	1,494	3,891
当期末残高	39,568	35,677
自己株式		
当期首残高	1,477	1,478
当期変動額		
自己株式の取得	2	723
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	1	720
当期末残高	1,478	2,198
株主資本合計		
当期首残高	68,493	69,986
当期変動額		
剰余金の配当	1,465	1,465
当期純利益又は当期純損失()	2,967	2,309
自己株式の取得	2	723
自己株式の処分	0	3
連結範囲の変動	7	117
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	1,493	4,611
当期末残高	69,986	65,375

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,215	2,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	843	3,593
当期変動額合計	843	3,593
当期末残高	2,057	1,536
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	6	5
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,220	1,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334	735
当期変動額合計	334	735
当期末残高	1,553	818
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,441	3,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,176	4,330
当期変動額合計	1,176	4,330
当期末残高	3,617	713
新株予約権		
当期首残高	-	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	79
当期変動額合計	61	79
当期末残高	61	140
少数株主持分		
当期首残高	2,113	2,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	640
当期変動額合計	31	640
当期末残高	2,143	2,783

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	68,164	68,573
当期変動額		
剰余金の配当	1,465	1,465
当期純利益又は当期純損失()	2,967	2,309
自己株式の取得	2	723
自己株式の処分	0	3
連結範囲の変動	7	117
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,084	5,049
当期変動額合計	409	438
当期末残高	68,573	69,011

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,600	837
減価償却費	3,812	3,985
のれん償却額	169	263
減損損失	565	38
退職給付引当金の増減額（ は減少）	265	408
貸倒引当金の増減額（ は減少）	178	324
賞与引当金の増減額（ は減少）	5	92
その他の引当金の増減額（ は減少）	488	6
受取利息及び受取配当金	791	670
支払利息	1,481	1,381
持分法による投資損益（ は益）	244	231
有形固定資産売却損益（ は益）	774	318
投資有価証券評価損益（ は益）	119	5,986
投資有価証券売却損益（ は益）	1,272	75
ゴルフ会員権評価損	9	8
負ののれん発生益	58	332
売上債権の増減額（ は増加）	5,914	4,492
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,975	3,824
仕入債務の増減額（ は減少）	550	1,258
その他の流動資産の増減額（ は増加）	766	331
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,542	842
その他	306	381
小計	1,244	20,147
利息及び配当金の受取額	877	693
利息の支払額	1,507	1,325
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,222	3,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,609	16,410

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,958	3,744
有形固定資産の売却による収入	1,734	921
無形固定資産の取得による支出	442	319
投資有価証券の取得による支出	534	492
投資有価証券の売却による収入	1,009	131
長期貸付けによる支出	537	10
長期貸付金の回収による収入	249	619
事業譲渡による収入	45	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 616	75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	³ 673	-
その他	366	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	221	2,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	823	4,078
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	10,000	2,000
長期借入れによる収入	626	419
長期借入金の返済による支出	5,701	4,438
社債の償還による支出	1,310	425
ファイナンス・リース債務の返済による支出	41	69
自己株式の取得による支出	8	720
配当金の支払額	1,465	1,465
少数株主への配当金の支払額	16	36
その他	39	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,223	12,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	163
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	243	1,097
現金及び現金同等物の期首残高	3,888	3,645
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,645	¹ 4,751

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

55社

主要な連結子会社名

(株)エコペーパー J P

三栄レギュレーター(株)

Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp.

Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.

Gould Paper Corporation

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった大豊製紙(株)は、株式追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これに伴い、同社所有株式を含めた議決権割合が過半数を超えたため、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった川辺バイオマス発電(株)を連結の範囲に含めております。

(株)エコパワー J P は、新設により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であったコアレックス(株)は、連結子会社ジェーピーホームサプライ(株)との合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

J Pシステムソリューション(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

Japan Pulp & Paper(M)Sdn. Bhd.

(2) 持分法を適用した関連会社数

8社

主要な持分法適用関連会社名

中津川包装工業(株)

北上製紙(株)

東京産業洋紙(株)

東洋紙業(株)

「1. 連結の範囲に関する事項」に記載の通り、前連結会計年度において持分法適用会社であった大豊製紙(株)、川辺バイオマス発電(株)は、連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

J Pシステムソリューション(株)

本州電材(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp.、Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co.,Ltd.、Gould Paper Corporation他29社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 建物(建物附属設備を除く)並びに機械装置及び運搬具

主として定額法。なお、平成10年3月31日以前取得の建物(建物附属設備を除く)について、一部の国内連結子会社においては、定率法を採用しております。また、機械装置及び運搬具について、当社及び一部の国内連結子会社においては、定率法を採用しております。

b その他

主として定率法。なお、一部の国内連結子会社及び全ての在外子会社においては、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

変動相場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「未払事業所税」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この表示方法の変更を行う前の前連結会計年度の金額は「未払事業所税」が58百万円、「その他」が6,240百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「売上原価」に含めて表示していた貿易取引に伴う直接経費は、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」等を含めて表示することとしております。これは、平成22年6月に実施された当社の組織変更により、一つの本部に国内販売担当部署と輸出販売担当部署が併存する状態が生じたことを契機に、国内販売担当部署と輸出販売担当部署の直接経費の表示を共通の方法とする内部管理の見直しを行い、これに対応するシステム変更を平成24年4月に実施したことによるものです。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の売上総利益が1,983百万円及び営業利益が41百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。この表示方法の変更を行う前の前連結会計年度のコличествоは「売上原価」が467,888百万円、「販売費及び一般管理費」が37,620百万円、「営業外費用」が1,645百万円であります。

また、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」の総額が増加したことに伴い、重要性、分類の適切性及び表示の継続性等の観点から検討のうえ、それぞれの内訳科目の表示方法を変更しております。

「販売費及び一般管理費」の内訳科目は、次のように変更しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「事業税」及び「事業所税」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示することとしております。

前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」及び「福利厚生費」は、重要性が比較的高いと考えられることから、独立掲記することとしております。

前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたソフトウェア償却費は、分類の適切性の観点から、「減価償却費」に含めて表示しております。

前連結会計年度において「売上原価」に含めて表示しておりました当社の貿易取引に伴う直接経費のうち、船積費用等は「運賃」に、仲介手数料等は「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

これらの結果、前連結会計年度における表示を、次の通り組み替えております。

(百万円)

前連結会計年度における表示		組替後	
運賃	6,033	運賃	7,443
倉庫料	2,059	倉庫料	2,059
貸倒引当金繰入額	536	貸倒引当金繰入額	536
		役員報酬	992
従業員給料及び手当	10,797	従業員給料及び手当	10,797
賞与引当金繰入額	1,387	賞与引当金繰入額	1,387
役員賞与引当金繰入額	66	役員賞与引当金繰入額	66
退職給付費用	1,264	退職給付費用	1,264
役員退職慰労引当金繰入額	64	役員退職慰労引当金繰入額	64
		福利厚生費	2,437
事業税	129		
事業所税	62		
減価償却費	1,795	減価償却費	1,939
のれん償却額	169	のれん償却額	169
その他	13,258	その他	10,408
販売費及び一般管理費合計	37,620	販売費及び一般管理費合計	39,562

「営業外費用」の内訳科目は、次のように変更しております。

前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたコマーシャルペーパー利息及び手形売却損は、分類をより適切にするため、「支払利息」に含めて表示することとしております。

前連結会計年度において「売上原価」に含めて表示しておりました当社の貿易取引に伴う直接経費のうち支払利息に該当するものは、「支払利息」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「支払利息」1,417百万円、「その他」228百万円と表示していたものを、「支払利息」1,481百万円、「その他」204百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
天津日海輝陽再生資源回収有限公司	457百万円	227百万円
Japan Pulp & Paper(M)Sdn. Bhd.		180 "
日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	168 "	173 "
Japan Pulp & Paper(Korea)Co., Ltd.		39 "
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	22 "	25 "
Japan Pulp & Paper(Australia)Pty. Ltd.	16 "	20 "
青島王子包装有限公司	18 "	18 "
Fine Paper Takeo(M)Sdn. Bhd.	1 "	2 "
Kosoku Paper Ltd.	127 "	
計	809 "	686 "

(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は85百万円(前連結会計年度 84百万円)であります。

総合型厚生年金基金に係る偶発債務

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社及び一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の東京紙商厚生年金基金は、平成24年12月11日開催の代議員会において、特例解散制度を利用しての同基金の解散に向け厚生労働省と協議を開始することを決定しました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、複数事業主制度であるため、当社グループに係る影響額を合理的に算定することができません。

なお、東京紙商厚生年金基金全体の積立状況は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成24年3月31日現在
年金資産の額	50,156百万円
年金財政計算上の給付債務の額	72,713 "
差引額	22,557 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
9.4%

手形遡及債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	2百万円	
受取手形裏書譲渡高	16 "	31百万円
輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高	2 "	

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	22,615百万円	20,334百万円
仕掛品	103 "	61 "
原材料及び貯蔵品	1,916 "	1,944 "

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	60,885百万円	67,137百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	18,092百万円	18,279百万円
土地	13,044 "	13,044 "
機械装置及び運搬具	798 "	16 "
計	31,933 "	31,339 "

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	38百万円	30百万円
1年内返済予定の長期借入金	134 "	138 "
長期借入金	3,761 "	3,623 "
その他固定負債	4,375 "	3,937 "
計	8,308 "	7,728 "

4 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,739百万円	5,433百万円

5 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日及び前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5,311百万円	5,125百万円
支払手形	1,731 "	1,174 "
短期借入金		510 "

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	839百万円	327百万円
機械装置及び運搬具	22 "	15 "
建物及び構築物	1 "	3 "
工具、器具及び備品	0 "	
計	862 "	345 "

2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	73百万円	232百万円
機械装置及び運搬具	13 "	125 "
工具、器具及び備品	24 "	42 "
処分費用	17 "	24 "
土地	17 "	2 "
その他	1 "	2 "
計	145 "	427 "

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)
社宅及び駐車場	千葉県鎌ヶ谷市	土地及び建物	523
社宅	千葉県松戸市	建物	43

(2) 減損損失の認識に至った経緯

減損損失を認識した資産は、当社従業員のための社宅及び社宅建設予定地でありましたが、社有社宅を廃止し処分する方針としたため、減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額

土地	464百万円
建物	102 "

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは内部管理上の事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、不動産賃貸事業に係る資産及び遊休資産等については物件別にグルーピングを行い、提出会社の全社部門に係る資産等は共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)
工場	静岡県富士市	土地、建物 及び構築物	38

(2) 減損損失の認識に至った経緯

減損損失を認識した資産は処分予定となりましたため、減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額

土地	27百万円
建物	7 "
構築物	4 "

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは内部管理上の事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、不動産賃貸事業に係る資産及び遊休資産等については物件別にグルーピングを行い、提出会社の全社部門に係る資産等は共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見積価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	424百万円	140百万円
組替調整額	271 "	5,811 "
税効果調整前	695百万円	5,671百万円
税効果額	4 "	1,966 "
その他有価証券評価差額金	691百万円	3,705百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4百万円	2百万円
組替調整額	6 "	1 "
税効果調整前	2百万円	2百万円
税効果額	1 "	1 "
繰延ヘッジ損益	1百万円	2百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	375百万円	770百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	161百万円	95百万円
その他の包括利益合計	1,226百万円	4,382百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	150,215			150,215
自己株式				
普通株式	3,929	7	1	3,935

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 1千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						61

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	733	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	733	5	平成23年 9月30日	平成23年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	733	利益剰余金	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	150,215			150,215
自己株式				
普通株式	3,935	2,728	9	6,655

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,728千株の内訳

取締役会決議による市場買付け 2,700千株
単元未満株式の買取り 15千株
持分法適用関連会社による取得 13千株
計 2,728千株

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株の内訳

株式交換に伴う交付 8千株
単元未満株式の買増請求 0千株
計 9千株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						140

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	733	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月23日 取締役会	普通株式	732	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	719	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,671百万円	4,769百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金・定期積金	26 "	18 "
現金及び現金同等物	3,645 "	4,751 "

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったコアレックス・グループの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係

流動資産	3,618百万円
固定資産	18,177 "
のれん	1,023 "
流動負債	5,135 "
固定負債	16,514 "
少数株主持分	54 "
株式の取得価額	1,115 "
現金及び現金同等物	1,730 "
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	616 "

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなった(株)小牧紙流通センターの連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の譲渡価格と株式売却による収入(純額)との関係

流動資産	6百万円
固定資産	248 "
流動負債	65 "
固定負債	484 "
株式売却益	969 "
株式の譲渡価格	675 "
現金及び現金同等物	2 "
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡による収入	673 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入や社債発行によって行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引稟議規程に従い、取引先ごとの販売動向及び信用状況について常に細心の注意を払うとともに、主な取引先の与信状況を月ごとに把握する体制としております。外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主にグループ企業の設備投資や投融資に係る資金調達であります。資金調達に係る流動性のリスクに関しては、当社グループは各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用して支払利息の固定化を行っております。

デリバティブ取引は、前述の外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスク及び変動金利の長期借入金の一部に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたものであります。デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限を定めた社内規程に従って行っており、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）「4．会計処理基準に関する事項」の「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）をご参照ください。）

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,671	3,671	
(2) 受取手形及び売掛金	145,634	145,634	
(3) 投資有価証券	20,200	20,200	
資産計	169,505	169,505	
(1) 支払手形及び買掛金	103,480	103,480	
(2) 短期借入金	39,245	39,245	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,190	4,234	44
(4) コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	
(5) 1年内償還予定の社債	425	427	2
(6) 社債	15,335	15,510	175
(7) 長期借入金	16,533	17,235	702
(8) リース債務	35	35	0
(9) 長期リース債務	65	63	2
負債計	194,307	195,229	921
デリバティブ取引()	10	10	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、マイナスで表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,769	4,769	
(2) 受取手形及び売掛金	142,091	142,091	
(3) 投資有価証券	19,972	19,972	
資産計	166,832	166,832	
(1) 支払手形及び買掛金	103,760	103,760	
(2) 短期借入金	39,180	39,180	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	9,702	9,806	104
(4) コマーシャル・ペーパー	13,000	13,000	
(5) 1年内償還予定の社債	180	182	2
(6) 社債	15,155	15,341	186
(7) 長期借入金	7,560	8,624	1,064
(8) リース債務	48	47	0
(9) 長期リース債務	79	77	1
負債計	188,663	190,018	1,355
デリバティブ取引()	8	8	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、マイナスで表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の社債

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務、(9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	8,478	8,119
非上場債券	32	30

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,671			
受取手形及び売掛金	144,823	811		
投資有価証券				
満期保有目的の債券		2		30
合計	148,494	813		30

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,769			
受取手形及び売掛金	141,856	236		
投資有価証券				
満期保有目的の債券				30
合計	146,625	236		30

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	39,245					
コマーシャル・ ペーパー	15,000					
社債	425	180	80	15,050	25	
長期借入金	4,190	9,421	2,166	598	381	3,966
リース債務	35	31	26	6	1	
合計	58,895	9,632	2,273	15,655	407	3,966

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	39,180					
コマーシャル・ ペーパー	13,000					
社債	180	80	15,050	25		
長期借入金	9,702	2,401	729	434	327	3,669
リース債務	48	39	23	9	6	2
合計	62,109	2,521	15,801	468	333	3,671

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,535	3,373	2,162
小計	5,535	3,373	2,162
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	14,664	20,132	5,468
小計	14,664	20,132	5,468
合計	20,200	23,505	3,306

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	8,381	5,350	3,030
小計	8,381	5,350	3,030
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	11,592	12,252	660
小計	11,592	12,252	660
合計	19,972	17,602	2,371

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	992	586	274

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	129	81	7

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損119百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,986百万円を計上しております。

（会計上の見積りの変更）

当社は、時価のあるその他有価証券の減損処理については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っていましたが、当連結会計年度より、個々の銘柄の期末日の時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合も「著しく下落した」とする判定基準を設け、この場合の時価の回復可能性について過去の時価の推移などに基づく一定の形式基準により判定し処理することに変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は5,857百万円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円) 1
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	361		12
	米ドル				
	買建	買掛金	129		
	米ドル				
ユーロ		1	0		
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建	売掛金	1,195		2
	米ドル				
	ユーロ	14			
	買建	買掛金	150		
米ドル					
ユーロ		9			
合計			1,858		

- (注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円) 1			
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	297		7			
	米ドル							
	ユーロ					16		
	豪ドル					3		
	買建	買掛金	199				1	
	米ドル							
	ユーロ							9
	タイバーツ							0
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建	売掛金	1,012		2			
	米ドル							
	買建	買掛金	356					
	米ドル							
ユーロ		11						
合計			1,903					

- (注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円) 1
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	200		0
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	4,265	2,719	2
合計			4,465	2,719	

- (注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円) 1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	1,467	1,025	2

- (注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、一部の国内連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しており、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	16,803	18,429
年金資産（退職給付信託含む）	12,179	14,496
小計	4,624	3,933
未認識数理計算上の差異	1,930	1,600
退職給付引当金	2,695	2,333

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用の額	728	682
利息費用の額	308	308
期待運用収益	177	196
数理計算上の差異の費用処理額	458	433
臨時に支払った割増退職金等	7	102
退職給付費用	1,323	1,329

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.2%

ロ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

八 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

二 数理計算上の差異の処理年数 12年

(発生期間の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5 複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)			
	東京紙商 厚生年金 基金	大阪紙商 厚生年金 基金	中部紙商 厚生年金 基金	その他	東京紙商 厚生年金 基金	大阪紙商 厚生年金 基金	中部紙商 厚生年金 基金	その他
年金資産の額	52,487	23,832	16,451	16,885	50,156	22,424	15,770	20,911
年金財政計算上の給付債務の額	74,588	31,783	19,573	22,433	72,713	30,785	19,002	25,818
差引額	22,101	7,951	3,122	5,547	22,557	8,361	3,232	4,907

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
東京紙商 厚生年金 基金	大阪紙商 厚生年金 基金	中部紙商 厚生年金 基金	その他	東京紙商 厚生年金 基金	大阪紙商 厚生年金 基金	中部紙商 厚生年金 基金	その他
9.3%	6.7%	4.5%	3.9%	9.4%	6.5%	4.8%	3.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却(20年以内)であり、当社及び国内連結子会社は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度175百万円、当連結会計年度284百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の その他	61百万円	79百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 6 月29日	平成24年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員18	当社取締役 7 当社執行役員18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 296,031	普通株式 362,867
付与日	平成23年 7 月20日	平成24年 7 月17日
権利確定条件	付されておりません。	付されておりません。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年 7 月21日～平成53年 7 月20日	平成24年 7 月18日～平成54年 7 月17日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日	平成24年6月28日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	37,344	
付与		362,867
失効		
権利確定	37,344	323,579
未確定残		39,288
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	258,687	
権利確定	37,344	323,579
権利行使		
失効		
未行使残	296,031	323,579

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日	平成24年6月28日
権利行使価格(円)	1株当たり1	1株当たり1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	236	218

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	24.8%
予想残存期間	6年
予想配当 (注) 2	10円/株
無リスク利率 (注) 3	0.28%

- (注) 1 過去6年間の株価実績に基づき算定しました。
2 平成24年3月期と平成23年3月期の配当実績によります。
3 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	1,018百万円	3,119百万円
退職給付引当金	2,498 "	2,361 "
税務上の繰越欠損金	1,219 "	1,095 "
貸倒引当金	743 "	702 "
賞与引当金	596 "	578 "
その他有価証券評価差額金	1,976 "	252 "
未払費用	206 "	220 "
役員退職慰労引当金	194 "	198 "
土地	185 "	185 "
その他	1,364 "	1,289 "
繰延税金資産小計	9,998 "	9,999 "
評価性引当額	1,692 "	3,698 "
繰延税金資産合計	8,306 "	6,301 "

繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	2,090百万円	2,128百万円
その他有価証券評価差額金	705 "	1,004 "
買換資産圧縮積立金	327 "	320 "
無形固定資産	235 "	225 "
有形減価償却資産	143 "	174 "
その他	183 "	132 "
繰延税金負債合計	3,684 "	3,982 "
繰延税金資産(負債)の純額	4,622 "	2,319 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5 "	54.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2 "	53.6 "
住民税均等割額	0.5 "	3.8 "
評価性引当額	0.8 "	239.7 "
在外子会社税率差異	0.4 "	15.6 "
税率変更に伴う法人税等調整額の修正	2.4 "	
過年度法人税等	0.2 "	16.0 "
復興特別法人税分の税率差異		7.2 "
その他	0.2 "	1.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2 "	308.5 "

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビル、住宅、倉庫及び駐車場等の不動産を所有しているとともに、事業用に所有している不動産の一部を賃貸しております。このほか、遊休不動産を所有しております。なお、当連結会計年度において、当社の本社が国内の賃貸オフィスビルに移転しました。これに伴い、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用することとなったため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	33,334
		期中増減額	1,415
		期末残高	31,919
	期末時価	44,071	28,340
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	-
		期中増減額	-
		期末残高	13,137
	期末時価	-	13,300

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度における賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の主な増減は、賃貸等不動産としていたオフィスビル2棟(期末残高13,137百万円)について、当社の本社移転により賃貸等不動産から賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としたことによる増減であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	3,975	2,462
	賃貸費用	2,105	1,906
	差額	1,870	556
	その他(売却損益等)	1	13
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	-	1,181
	賃貸費用	-	667
	差額	-	514
	その他(売却損益等)	-	1

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを、集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地等に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容及び所在地別（国内・在外）の組み合わせにより集約し、「国内卸売事業」、「在外卸売事業」、「製紙及び加工等事業」及び「不動産賃貸事業」の4区分としております。

「国内卸売事業」及び「在外卸売事業」は、紙、板紙、パルプ、古紙、その他紙関連物資を販売しております。「製紙及び加工等事業」は、製紙及び紙関連物資の加工・印刷等をしております。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。このほか、リサイクルを中心とした資源・環境事業、紙関連物資の保管・配送及び情報システム販売等を行っており、これらは「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)3	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	372,576	110,152	22,787	3,627	1,781	510,923		510,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,157	673	16,780	26	1,630	35,266	35,266	
計	388,733	110,825	39,567	3,653	3,411	546,189	35,266	510,923
セグメント利益 又は損失()	5,095	46	2,142	796	38	8,041	2,575	5,465
セグメント資産	134,932	34,581	31,995	26,583	5,820	233,911	48,988	282,899
その他の項目								
減価償却費	222	243	1,749	984	478	3,676	136	3,812
受取利息	39	10	59	0	4	111	29	81
支払利息	633	460	472	869	44	2,479	998	1,481
持分法投資利益 又は損失()	42	4	136		61	244	0	244
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	196	288	671	1,047	197	2,399	159	2,558

(注)1 その他には、資源・環境事業、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 3 (1) セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益2,182百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産60,507百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 3	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	355,223	121,451	23,059	3,133	2,340	505,205		505,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,833	810	17,448	28	1,573	35,692	35,692	
計	371,055	122,261	40,507	3,161	3,913	540,897	35,692	505,205
セグメント利益 又は損失()	5,845	417	2,827	597	125	9,811	2,955	6,855
セグメント資産	128,209	36,694	33,722	25,571	6,065	230,260	46,630	276,891
その他の項目								
減価償却費	229	318	1,822	874	539	3,782	204	3,985
受取利息	31	11	18	0	3	62	5	68
支払利息	587	490	418	825	36	2,357	976	1,381
持分法投資利益 又は損失()	55	12	133		31	232	0	231
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	128	315	1,321	378	934	3,076	1,016	4,092

(注) 1 その他には、資源・環境事業、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 (1) セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益2,625百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産59,679百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分しない全社部門の増加額が含まれております。主な増加額は当社の本社移転に伴う内装工事等961百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	325,203	78,612	20,708	22,071	64,328	510,923

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他の北米 及 び欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
353,133	80,506	46,032	25,066	6,186	510,923

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	316,463	79,997	23,736	20,658	64,352	505,205

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他の北米 及 び欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
337,926	84,101	52,477	25,025	5,677	505,205

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「北米」に含めて表示しておりました「米国」は連結損益計算書の売上高の10%を上回ったため当連結会計年度においては独立掲記しております。これに伴い「その他の北米」を「欧州」と合算し「その他の北米及び欧州」として掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた

め、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
減損損失				565		565		565

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
減損損失			38			38		38

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
当期償却額	15	141	204	191		169		169
当期末残高	68	714	818	217		1,382		1,382

(注) は負ののれんとなっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
当期償却額	11	204	204	156		263		263
当期末残高	47	614	624	61	259	1,483		1,483

(注) は負ののれんとなっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	王子製紙(株)	東京都 中央区	103,881	紙類、パルプ類 の製造、 加工、販売	(被所有) 直接 11.3 間接 0.2	商品の購入	営業取引	紙・パル プ類の購 入	98,008	買掛金	25,876

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子製紙(株)からの紙・パルプ類の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	王子ホール ディングス(株)	東京都 中央区	103,881	持株会社	直接 11.5 間接 0.2	商品の購入	営業取引	紙・パル プ類の購 入	43,745		

(注) 1 平成24年10月1日付で、主要株主の王子製紙(株)は、持株会社制移行に伴い、王子ホールディングス(株)に商号変更しております。持株会社制移行後は同社と営業取引を行っていないため、上記取引金額は平成24年4月1日から平成24年9月30日までの取引高となっており、期末残高はありません。なお、王子ホールディングス(株)との上記以外の重要な取引はありません。

2 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しておりません。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子ホールディングス(株)からの紙・パルプ類の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	大豊製紙(株)	岐阜県 賀茂郡	99	段ボール原紙 等の製造及び 販売	(所有) 直接 45.9	商品の購入 役員の兼任	営業取引	段ボール 原紙等の 購入	5,848	買掛金 支払手形	276 2,247
関連会社	東京産業洋紙 (株)	東京都 中央区	54	電気絶縁材料 の販売	(所有) 直接 33.3	商品の販売 役員の兼任 役員の転籍	営業取引	紙類の販 売	11,065	売掛金	1,701

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しておりま
す。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

大豊製紙(株)からの段ボール原紙等の購入及び東京産業洋紙(株)への紙類の販売については、価格その他の取引条
件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	大豊製紙(株)	岐阜県 賀茂郡	99	段ボール原紙 等の製造及び 販売	直接 45.9	商品の購入 役員の兼任	営業取引	段ボール 原紙等の 購入	3,064		
関連会社	東京産業洋紙 (株)	東京都 中央区	54	電気絶縁材料 の販売	直接 33.3	商品の販売 役員の兼任 役員の転籍	営業取引	紙類の販 売	8,288	売掛金	1,670

(注) 1 平成24年9月30日付で、大豊製紙(株)は、株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結子会社となつてお
ります。このため、上記取引金額は平成24年4月1日から平成24年9月30日までの取引高となっており、期末
残高はありません。

2 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しておりま
す。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

大豊製紙(株)からの段ボール原紙等の購入及び東京産業洋紙(株)への紙類の販売については、価格その他の取引条
件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	紙類等の 購入			
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当該 会社等の子 会社を含む)	王子特殊紙(株) (王子製紙(株) の子会社)	東京都 中央区	350	紙類・合成樹 脂加工品等の 製造・加工並び に販売		商品の購入	営業取引	紙類等の 購入	23,313	買掛金	5,019
	王子板紙(株) (王子製紙(株) の子会社)	東京都 中央区	600	段ボール原紙、 板紙の製造及 び販売	(被所有) 直接 0.0	商品の購入	営業取引	段ボール 原紙等の 購入	12,720	買掛金	4,097
	森紙販売(株) (王子製紙(株) の子会社)	京都市 南区	310	紙器の製造、紙 の販売	(被所有) 直接 0.0	商品の販売	営業取引	段ボール 原紙等の 販売	6,934	売掛金	2,902

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子特殊紙(株)からの紙類等の購入、王子板紙(株)からの段ボール原紙等の購入、森紙販売(株)への段ボール原紙等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	紙・パル プ類の購 入			
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当該 会社等の子 会社を含む)	王子製紙(株) (王子ホール ディングス(株) の子会社)	東京都 中央区	350	紙類、パルプ類 の製造、加工、 販売		商品の購入	営業取引	紙・パル プ類の購 入	33,374	買掛金	18,882
	王子エフテック クス(株) (王子ホール ディングス(株) の子会社)	東京都 中央区	350	紙類・合成樹 脂加工品等の 製造・加工並び に販売		商品の購入	営業取引	紙類等の 購入	20,321	買掛金	5,203
	王子マテリア (株) (王子ホール ディングス(株) の子会社)	東京都 中央区	600	段ボール原紙、 板紙の製造及 び販売	直接 0.0	商品の購入	営業取引	段ボール 原紙等の 購入	22,375	買掛金	8,951
	森紙販売(株) (王子ホール ディングス(株) の子会社)	京都市 南区	310	紙器の製造、紙 の販売	直接 0.0	商品の販売	営業取引	段ボール 原紙等の 販売	6,781	売掛金	3,066

(注) 1 平成24年10月1日付で、王子特殊紙(株)は王子エフテックス(株)に、王子板紙(株)は王子マテリア(株)に商号変更しております。また、上記の王子製紙(株)は、平成24年5月に設立された王子製紙分割準備(株)が同日付で商号変更したものであります。なお、主要株主の王子ホールディングス(株)の持株会社移行に伴い、同社の事業が同日付で会社分割の方法により、王子製紙(株)、王子マテリア(株)等に継承されております。

2 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しておりません。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子製紙(株)からの紙・パルプ類の購入、王子エフテックス(株)からの紙類等の購入、王子マテリア(株)からの段ボール原紙等の購入、森紙販売(株)への段ボール原紙等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	453.71円	460.35円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	20.28円	15.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20.25円	

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	68,573百万円	69,011百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,204百万円	2,924百万円
(うち新株予約権)	61百万円	140百万円
(うち少数株主持分)	2,143百万円	2,783百万円
普通株式に係る期末の純資産額	66,369百万円	66,088百万円
普通株式の発行済株式数	150,215千株	150,215千株
普通株式の自己株式数	3,935千株	6,655千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	146,280千株	143,560千株

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()	2,967百万円	2,309百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	2,967百万円	2,309百万円
普通株式の期中平均株式数	146,283千株	145,368千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	197千株	
(うち新株予約権)	197千株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本紙パルプ商事(株) (当社)	第3回無担保社債	平成22年 6月9日	15,000	15,000	0.85	無	平成27年 6月9日
その他の社債			760 (425)	335 (180)			
合計			15,760 (425)	15,335 (180)			

(注) 1 () 書は1年内償還予定のものであります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
180	80	15,050	25	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,245	39,180	1.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,190	9,702	1.49	
1年以内に返済予定のリース債務	35	48		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,533	7,560	2.68	平成26年4月～ 平成48年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	65	79		平成26年4月～ 平成31年2月
その他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内)	15,000	13,000	0.11	
預り金(1年以内)	732	703	0.54	
預り金(1年超)	271	231	1.48	
合計	76,071	70,502		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、主に連結会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,401	729	434	327
リース債務	39	23	9	6

4 「その他有利子負債」のうち預り金(1年超)については、返済期限がないため、連結決算日後5年内における返済予定額を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	124,975	247,400	372,091	505,205
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	806	5,943	1,625	837
四半期(当期)純損失() (百万円)	566	3,867	3,389	2,309
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	3.87	26.44	23.21	15.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	3.87	22.57	3.29	7.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656	616
受取手形	1, 5 34,711	1, 5 31,741
売掛金	1 80,171	1 78,917
たな卸資産	2 11,412	2 11,078
短期貸付金	1 13,455	1 14,518
前渡金	23	181
前払費用	162	160
繰延税金資産	1,188	1,130
その他	939	1,830
貸倒引当金	801	773
流動資産合計	141,915	139,397
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3, 4 20,086	3, 4 19,627
構築物（純額）	3, 4 231	3, 4 203
機械及び装置（純額）	3, 4 28	3, 4 21
車両運搬具（純額）	3 52	3 36
工具、器具及び備品（純額）	3 222	3 412
土地	4 13,205	4 13,383
リース資産（純額）	3 10	3 19
建設仮勘定	5	6
有形固定資産合計	33,839	33,707
無形固定資産		
借地権	169	169
ソフトウェア	717	553
電話加入権	14	14
その他	0	0
無形固定資産合計	899	736

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,880	21,510
関係会社株式	14,096	15,137
出資金	29	32
関係会社出資金	323	323
長期貸付金	1,183	469
従業員に対する長期貸付金	110	88
関係会社長期貸付金	6,352	5,963
破産更生債権等	505	649
長期前払費用	121	101
差入保証金	427	356
繰延税金資産	1,155	-
その他	799	739
貸倒引当金	1,177	1,232
投資その他の資産合計	45,803	44,137
固定資産合計	80,540	78,580
繰延資産		
社債発行費	51	35
繰延資産合計	51	35
資産合計	222,506	218,012
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 5 13,775	1, 5 17,001
買掛金	1 76,976	1 75,270
短期借入金	16,554	16,355
1年内返済予定の長期借入金	4 724	4 7,693
コマーシャル・ペーパー	15,000	13,000
リース債務	5	7
未払金	84	98
未払法人税等	980	137
未払費用	1,549	1,752
前受金	196	309
預り金	1,803	1,496
前受収益	0	-
賞与引当金	1,085	990
役員賞与引当金	52	46
債務保証損失引当金	57	-
その他	15	13
流動負債合計	128,855	134,167

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	4 13,582	4 5,888
リース債務	5	14
繰延税金負債	-	855
退職給付引当金	1,920	1,578
長期預り保証金	2,066	1,792
負ののれん	217	61
その他	464	399
固定負債合計	33,254	25,586
負債合計	162,109	159,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金		
資本準備金	15,241	15,241
資本剰余金合計	15,241	15,241
利益剰余金		
利益準備金	3,850	3,850
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	48	47
買換資産圧縮特別勘定積立金	424	424
別途積立金	16,700	16,700
繰越利益剰余金	11,128	5,983
利益剰余金合計	32,151	27,005
自己株式	1,444	2,161
株主資本合計	62,597	56,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,254	1,389
繰延ヘッジ損益	6	5
評価・換算差額等合計	2,261	1,385
新株予約権	61	140
純資産合計	60,397	58,259
負債純資産合計	222,506	218,012

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	368,696	351,897
賃貸収入	3,940	3,491
売上高合計	372,636	355,388
売上原価		
商品期首たな卸高	11,313	11,412
当期商品仕入高	344,657	327,866
合計	355,970	339,278
他勘定受入高	¹ 2,246	¹ 2,221
商品期末たな卸高	11,412	11,078
商品売上原価	346,805	330,421
売上総利益	25,832	24,967
販売費及び一般管理費		
運賃	4,460	4,125
倉庫料	1,839	1,685
貸倒引当金繰入額	145	31
役員報酬	654	647
従業員給料及び手当	5,478	5,459
賞与引当金繰入額	1,085	990
役員賞与引当金繰入額	52	46
退職給付費用	1,141	1,148
役員退職慰労引当金繰入額	44	-
福利厚生費	1,347	1,460
減価償却費	² 1,236	² 1,220
その他	² 5,736	² 5,550
販売費及び一般管理費合計	23,216	22,299
営業利益	2,615	2,668
営業外収益		
受取利息	³ 252	³ 295
受取配当金	³ 1,199	³ 1,270
負ののれん償却額	191	156
その他	266	366
営業外収益合計	1,909	2,088
営業外費用		
支払利息	576	547
社債利息	128	128
コマーシャル・ペーパー利息	23	21
社債発行費償却	16	16
その他	24	27
営業外費用合計	766	739
経常利益	3,758	4,017

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 833	4 203
投資有価証券売却益	586	8
ゴルフ会員権売却益	0	3
関係会社清算益	-	1
抱合せ株式消滅差益	1,314	-
関係会社株式売却益	514	-
特別利益合計	3,247	215
特別損失		
投資有価証券評価損	25	5,966
貸倒引当金繰入額	-	307
固定資産処分損	5 98	5 251
事務所移転費用	69	217
ゴルフ会員権評価損	4	5
ゴルフ会員権退会損	3	3
ゴルフ会員権売却損	-	0
関係会社整理損	69	0
減損損失	6 565	-
関係会社株式評価損	330	-
投資有価証券売却損	130	-
その他の投資評価損	12	-
関係会社株式売却損	10	-
特別損失合計	1,316	6,750
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	5,689	2,518
法人税、住民税及び事業税	1,529	1,028
法人税等調整額	34	135
法人税等合計	1,564	1,163
当期純利益又は当期純損失()	4,125	3,681

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,649	16,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,649	16,649
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,241	15,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,241	15,241
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	15,241	15,241
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,241	15,241
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,850	3,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,850	3,850
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	88	48
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	40	1
当期変動額合計	40	1
当期末残高	48	47

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
買換資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	424
当期変動額		
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	424	-
当期変動額合計	424	-
当期末残高	424	424
別途積立金		
当期首残高	16,700	16,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,700	16,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,852	11,128
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	40	1
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	424	-
剰余金の配当	1,465	1,465
当期純利益又は当期純損失()	4,125	3,681
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	2,276	5,145
当期末残高	11,128	5,983
利益剰余金合計		
当期首残高	29,491	32,151
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,465	1,465
当期純利益又は当期純損失()	4,125	3,681
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	2,660	5,146
当期末残高	32,151	27,005
自己株式		
当期首残高	1,443	1,444
当期変動額		
自己株式の取得	2	720
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	1	717
当期末残高	1,444	2,161

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	59,938	62,597
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,465	1,465
当期純利益又は当期純損失()	4,125	3,681
自己株式の取得	2	720
自己株式の処分	0	3
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	2,658	5,863
当期末残高	62,597	56,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,534	2,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	721	3,644
当期変動額合計	721	3,644
当期末残高	2,254	1,389
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	6	5
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,540	2,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	720	3,645
当期変動額合計	720	3,645
当期末残高	2,261	1,385
新株予約権		
当期首残高	-	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	79
当期変動額合計	61	79
当期末残高	61	140

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	58,398	60,397
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,465	1,465
当期純利益又は当期純損失()	4,125	3,681
自己株式の取得	2	720
自己株式の処分	0	3
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	659	3,725
当期変動額合計	1,999	2,138
当期末残高	60,397	58,259

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

5．繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員（執行役員を含む）に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引)

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

変動相場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において独立掲記していた「未払事業所税」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「未払費用」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この表示方法の変更を行う前の前事業年度の金額は「未払事業所税」が33百万円、「未払費用」が1,516百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度において「売上原価」に含めて表示していた貿易取引に伴う直接経費は、当事業年度より「販売費及び一般管理費」等に含めて表示することとしております。これは、平成22年6月に実施された組織変更により、一つの本部に国内販売担当部署と輸出販売担当部署が併存する状態が生じたことを契機に、国内販売担当部署と輸出販売担当部署の直接経費の表示を共通の方法とする内部管理の見直しを行い、これに対応するシステム変更を平成24年4月に実施したことによるものです。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の売上総利益が2,333百万円及び営業利益が41百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。この表示方法の変更を行う前の前事業年度のコストは「売上原価」が349,138百万円(うち「他勘定受入高」4,580百万円)、「販売費及び一般管理費」が20,924百万円、「営業外費用」が725百万円(うち「支払利息」535百万円)であります。

また、「販売費及び一般管理費」の総額が増加したことに伴い、重要性、分類の適切性及び表示の継続性等の観点から検討のうえ、内訳科目の表示方法を次のように変更しております。

前事業年度において独立掲記しておりました「退職金」「旅費及び交通費」「広告宣伝費」「事業税」「事業所税」「交際費」「賃借料」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示することとしております。

前事業年度において「その他」に含めて表示しておりましたソフトウェア償却費は、分類の適切性の観点から、「減価償却費」に含めて表示しております。

前事業年度において「売上原価」に含めて表示しておりました貿易取引に伴う直接経費のうち、船積費用等は「運賃」に、仲介手数料等は「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

これらの結果、前事業年度における表示を、次の通り組み替えております。

(百万円)

前事業年度における表示		組替後	
運賃	2,781	運賃	4,460
倉庫料	1,839	倉庫料	1,839
貸倒引当金繰入額	145	貸倒引当金繰入額	145
役員報酬	654	役員報酬	654
従業員給料及び手当	5,478	従業員給料及び手当	5,478
賞与引当金繰入額	1,085	賞与引当金繰入額	1,085
役員賞与引当金繰入額	52	役員賞与引当金繰入額	52
退職金	163		
退職給付費用	1,141	退職給付費用	1,141
役員退職慰労引当金繰入額	44	役員退職慰労引当金繰入額	44
福利厚生費	1,347	福利厚生費	1,347
旅費及び交通費	729		
広告宣伝費	164		
事業税	103		
事業所税	33		
交際費	445		
賃借料	284		
減価償却費	1,092	減価償却費	1,236
雑費	3,345	その他	5,736
販売費及び一般管理費合計	20,924	販売費及び一般管理費合計	23,216

(会計上の見積りの変更)

(時価のあるその他有価証券の減損処理)

当社は、時価のあるその他有価証券の減損処理については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っていましたが、当事業年度より、個々の銘柄の期末日の時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合も「著しく下落した」とする判定基準を設け、この場合の時価の回復可能性について過去の時価の推移などに基づく一定の形式基準により判定し処理することに変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の税引前当期純損益は5,857百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

保証債務

当社は次の関係会社の銀行借入等に対して、債務保証を行なっております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.	11,313百万円	11,984百万円
Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.	8,528 "	8,709 "
Tai Tak Paper Co., Ltd.	1,216 "	1,151 "
JPP FAR EAST(S)Pte. Ltd.	817 "	1,102 "
Tai Tak Paper(Shenzhen)Co., Ltd.	628 "	540 "
JP CORELEX(VIET NAM)CO., LTD.	566 "	515 "
Japan Pulp & Paper GmbH	120 "	268 "
天津日海輝陽再生資源回収有限公司	457 "	227 "
Japan Pulp & Paper(M)Sdn. Bhd.		180 "
日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	168 "	173 "
PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX	185 "	146 "
その他	1,715 "	190 "
計	25,714 "	25,184 "

(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は85百万円(前事業年度 84百万円)であります。

総合型厚生年金基金に係る偶発債務

当事業年度(平成25年3月31日)

当社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の東京紙商厚生年金基金は、平成24年12月11日開催の代議員会において、特例解散制度を利用しての同基金の解散に向け厚生労働省と協議を開始することを決定しました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、複数事業主制度であるため、当社に係る影響額を合理的に算定することができません。なお、東京紙商厚生年金基金全体の積立状況は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成24年3月31日現在
年金資産の額	50,156百万円
年金財政計算上の給付債務の額	72,713 "
差引額	22,557 "

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
8.3%

手形遡及債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高	2百万円	

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	954百万円	870百万円
売掛金	10,553 "	9,631 "
短期貸付金	13,455 "	14,518 "
支払手形	3,598 "	3,639 "
買掛金	4,791 "	4,646 "

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
商品	11,412百万円	11,078百万円

3 有形固定資産からは減価償却累計額が控除されており、控除金額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	25,205百万円	24,225百万円
構築物	999 "	965 "
機械及び装置	195 "	200 "
車両運搬具	56 "	56 "
工具、器具及び備品	977 "	589 "
リース資産	9 "	14 "

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	15,501百万円	15,775百万円
土地	8,080 "	8,080 "
構築物	192 "	174 "
機械及び装置	20 "	16 "
計	23,794 "	24,045 "

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	114百万円	118百万円
長期借入金	3,737 "	3,619 "
計	3,851 "	3,737 "

5 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日及び前事業年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4,738百万円	4,460百万円
支払手形	1,538 "	1,530 "

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売インセンティブ等	2,288百万円	2,253百万円
見本用及び商品自家使用等	41 "	32 "
計	2,246 "	2,221 "

2 このうち貸貸資産に係わる金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	896百万円	513百万円
その他	1,784 "	1,365 "
計	2,680 "	1,877 "

3 このうち関係会社に対する金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	203百万円	251百万円
受取配当金	658 "	722 "

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	829百万円	199百万円
建物	1 "	3 "
車両運搬具	3 "	1 "
計	833 "	203 "

5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	63百万円	207百万円
器具備品	21 "	37 "
車両運搬具		5 "
処分費用	1 "	1 "
その他		1 "
構築物	1 "	0 "
土地	12 "	
計	98 "	251 "

6 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)
社宅及び駐車場	千葉県鎌ヶ谷市	土地及び建物	523
社宅	千葉県松戸市	建物	43

(2) 減損損失の認識に至った経緯

減損損失を認識した資産は、当社従業員のための社宅及び社宅建設予定地でありましたが、社有社宅を廃止し処分する方針としたため、減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額

土地	464百万円
建物	102 "

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は内部管理上の事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、不動産賃貸事業に係る資産及び遊休資産等については物件別にグルーピングを行い、提出会社の全社部門に係る資産等は共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	3,705	7	1	3,711
合計	3,705	7	1	3,711

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	3,711	2,715	9	6,418
合計	3,711	2,715	9	6,418

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,715千株の内訳
 取締役会決議による市場買付け 2,700千株
 単元未満株式の買取り 15千株
 計 2,715千株
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株の内訳
 株式交換に伴う交付 8千株
 単元未満株式の買増請求 0千株
 計 9千株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	11,957	12,692
関連会社株式	2,139	2,445
計	14,096	15,137

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	393百万円	2,504百万円
退職給付引当金	2,222 "	2,092 "
関係会社株式	647 "	637 "
貸倒引当金	573 "	611 "
賞与引当金	412 "	376 "
その他有価証券評価差額金	1,931 "	217 "
減損損失	215 "	214 "
未払役員退職慰労金	165 "	161 "
その他	615 "	619 "
繰延税金資産小計	7,174 "	7,431 "
評価性引当額	1,004 "	3,114 "
繰延税金資産合計	6,170 "	4,318 "

繰延税金負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	2,873百万円	2,873百万円
その他有価証券評価差額金	598 "	815 "
買換資産圧縮特別勘定積立金	235 "	235 "
買換資産圧縮積立金	27 "	26 "
その他	94 "	94 "
繰延税金負債合計	3,828 "	4,043 "
繰延税金資産(負債)の純額	2,342 "	275 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.1 "	
住民税均等割額	0.4 "	
評価性引当額	1.6 "	
税率変更による差異	0.1 "	
その他	0.9 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5 "	

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	411.84円	404.17円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	28.16円	25.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.12円	

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	60,397百万円	58,259百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	61百万円	140百万円
(うち新株予約権)	61百万円	140百万円
普通株式に係る期末の純資産額	60,336百万円	58,118百万円
普通株式の発行済株式数	150,215千株	150,215千株
普通株式の自己株式数	3,711千株	6,418千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	146,503千株	143,797千株

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()	4,125百万円	3,681百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	4,125百万円	3,681百万円
普通株式の期中平均株式数	146,506千株	145,597千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	197千株	
(うち新株予約権)	197千株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
王子ホールディングス(株)	17,372,376	6,028
大日本印刷(株)	1,564,507	1,386
(株)日本製紙グループ本社	788,416	1,156
(株)静岡銀行	1,079,533	1,144
中越パルプ工業(株)	7,106,753	1,023
凸版印刷(株)	1,137,961	769
レンゴー(株)	1,455,736	694
日本写真印刷(株)	352,556	586
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,927,263	583
日伯紙パルプ資源開発(株)	1,016,838	529
文化堂印刷(株)	700,000	457
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	996,845	442
ニッポン高度紙工業(株)	518,282	415
(株)キングジム	515,430	361
アイカ工業(株)	195,763	340
北越紀州製紙(株)	636,165	286
コクヨ(株)	330,744	239
(株)J S P	170,610	238
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)	111,510	230
(株)学研ホールディングス	824,250	229
(株)角川グループホールディングス	80,100	207
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	366,710	205
カシオ計算機(株)	250,050	181
上新電機(株)	200,000	180
その他150銘柄	26,498,968	3,603
計	67,197,367	21,510

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,291	888	2,326	43,852	24,225	865	19,627
構築物	1,230		62	1,168	965	25	203
機械及び装置	222		1	221	200	6	21
車両運搬具	109	19	35	92	56	22	36
工具、器具及び備品	1,199	335	534	1,001	589	108	412
土地	13,205	208	30	13,383			13,383
リース資産	18	18	3	34	14	6	19
建設仮勘定	5	1		6			6
有形固定資産計	61,279	1,469	2,991	59,757	26,049	1,031	33,707
無形固定資産							
借地権				169			169
ソフトウェア				879	327	189	553
電話加入権				14			14
その他				0	0	0	0
無形固定資産計				1,062	327	189	736
長期前払費用	176	18	19	175	74	38	101
繰延資産							
社債発行費	80			80	45	16	35
繰延資産計	80			80	45	16	35

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 旧本社ビルの除却 1,622百万円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,978	764	307	431	2,005
賞与引当金	1,085	990	1,085		990
役員賞与引当金	52	46	46	6	46
債務保証損失引当金	57			57	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、対象債権の入金等に伴う取引額であります。
 2 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、実際支給額との差額であります。
 3 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、保証債務履行に伴い計上した貸倒引当金の充当であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金、普通預金及び通知預金	359
外貨預金	226
その他	16
計	601
現金	15
合計	616

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アクアス	803
クラウンパッケージ販売(株)	625
西ノ宮(株)	622
トッパン・フォームズ(株)	575
チヨダウーテ(株)	525
その他	28,591
合計	31,741

(ロ)期日別内訳

期日別	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	13,678	8,554	6,450	2,690	361	7	31,741

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
HANSOL PAPER CO., LTD.	5,161
森紙販売(株)	3,066
ARTONE PAPER MFG. CO., LTD.	2,722
凸版印刷(株)	2,710
(株)レイメイ藤井	1,875
その他	63,382
合計	78,917

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
80,171	367,097	368,351	78,917	82.4	79.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

たな卸資産

区分	数量(トン)	金額(百万円)
商品		
紙	82,463	9,191
板紙	13,711	1,145
パルプ	3,112	216
その他	232	525
合計	99,517	11,078

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
J P コアレックスホールディングス(株)	10,815
(株)エコポート九州	952
(株)ヤマト	530
昭和包装工業(株)	470
J P 資源(株)	417
その他	1,334
合計	14,518

2 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.	2,117
PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX	1,400
J P コアレックスホールディングス(株)	1,115
南港紙センター(株)	1,042
(株)光陽社	931
その他	8,532
合計	15,137

3 流動負債

支払手形

(イ)主要相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Alkira Trading (Macao Commercial Offshore) Ltd.	3,176
Apel Enterprises (Singapore) Pte. Ltd.	1,936
大豊製紙(株)	1,910
Tembec Industries, Inc.	744
West Fraser Mills Ltd.	632
その他	8,603
合計	17,001

(ロ)期日別内訳

期日別	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	5,007	3,921	2,663	2,516	1,666	1,227	17,001

買掛金

相手先	金額(百万円)
王子製紙(株)	18,882
日本製紙(株)	11,991
王子マテリア(株)	8,951
王子エフテックス(株)	5,203
日本大昭和板紙(株)	4,585
その他	25,658
合計	75,270

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	5,222
(株)三井住友銀行	4,502
農林中央金庫	2,440
(株)三菱東京UFJ銀行	1,950
三井住友信託銀行(株)	900
(株)静岡銀行	870
その他	470
合計	16,355

コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成25年4月	13,000
合計	13,000

4 固定負債

社債

銘柄	金額(百万円)
第3回無担保社債	15,000
合計	15,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kamipa.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の当社の株主名簿に記録された1,000株以上所有の株主に対し、その所有株式数にかかわらず、JPワンタッチノーコアトイレットペーパーを、一律1ケース(24ロール)贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第150期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第150期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書(社債)及びその添付資料			平成24年5月2日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び確認書	(第151期 第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出
	(第151期 第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 関東財務局長に提出
	(第151期 第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書			平成24年6月28日 平成24年7月3日 平成24年7月5日 平成24年8月10日 平成24年10月4日 平成24年11月14日 平成24年12月25日 平成25年2月14日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成24年6月29日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成24年7月5日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成24年10月4日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。		平成25年2月14日 関東財務局長に提出

- | | | | |
|---------------------------|------|---|--------------------------|
| (7) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成24年11月1日
至 平成24年11月30日 | 平成24年12月11日
関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券報告書の訂正報告書及び
認書 | 確 | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月
31日事業年度(第150期)の有価証券報告
書に係る訂正報告書であります。 | 平成24年12月25日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

日本紙パルプ商事株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男

業務執行社員 公認会計士 白 濱 拓

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本紙パルプ商事株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本紙パルプ商事株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

日本紙パルプ商事株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男

業務執行社員 公認会計士 白 濱 拓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。